

2022年度堺第1高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

昨年、丸山地区の現状及びニーズの把握を目的とした実態調査を実施したが、住民がコロナウイルス感染を警戒し、対面での会話を拒まれた方も多かった。住民の必要とする社会資源やニーズの把握がしにくくなっている現状がある。前年度から継続している、ふれあい訪問などの見守り事業については、今年度より感染対策を行いながら対面で調査し、ニーズの把握を行っていく。コロナ禍という状況がさらに引きこもりや人とコミュニケーションをとらなくなることを助長し、フレイルのリスクを高めていることも実感した。相原全域の地形が関係しているのか、昨年1年間で転倒した方の割合が12支援センター間で比較しても高いという結果が出ている。丸山地区も例外ではなく、坂の上に住んでいる住民は引きこもりになりやすく、フレイル状態になる可能性が高いことが考えられる。

【現状と課題②】

武蔵岡アパート(武蔵岡団地)は全戸数787戸のうち518戸に高齢者が住み、このうち262戸が独居高齢者となっている。2020年度の総合相談のうち、およそ40%が武蔵岡アパートの高齢者からの相談であり、相談内容としては、老々介護、8050問題、認知症、権利擁護、生活支援等と多岐にわたった。又、これらの問題は単発ではなく重複していることが多い。問題解決のためには高齢者支援センターからだけでは根本的な解決には至らないことが多い。高齢者支援センターと地域住民とのつながりを構築し、継続的に支えられる仕組み作りを検討する必要がある。また、買い物について近隣には店舗が少なく、駅前のスーパーにはバスなどで移動しなければならない現状がある。昨年に引き続き、移動支援の本格実施に向けた取り組みが必要になる。

【現状と課題③】

2019年度 2020年度と継続して相原町のケアマネジャー・地域の住民からの相談の中で精神障がい者との関わりに関する相談が多かった。医療に繋がっていないケースもある中、2021年度の地域ケア推進会議では「多職種で連携して支援出来る仕組みがほしい」という意見が最も多く、その仕組みづくりについて検討した。連携ツールについて利用実態を含め情報共有を行ったが、医療につながらないケースについての検討には至っていない状況であり、医療と介護の関係者による協議をしていく必要がある。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	相原町の住民がいつでも集えるような通い場づくり	
計 画	目標	
	住民が集えるような地域の通い場づくりを MSC と連携してすすめていく。 自主グループを立ち上げ、通い場の充実化を図る。	
	2022年度の取組	
	①センター職員が見守りも兼ねた訪問調査を行い、細かな課題や現状把握、問題の抽出を行う。(丸山町会) ②歩いて行ける場所で「町トレの立ち上げたい」と希望された方がいた場合、立ち上げに向けた支援を行う(ふれあいけやき館か丸山公会堂)。武蔵岡では、自主グループ立ち上げに向け自治会・老人会・介護予防サポーターと協働して立ち上げを目指す。 ③堺市民センターでのフレイルチェック会への参加を促す。	
	活動指標	
	① 丸山地区の訪問調査(調査対象:65歳以上の高齢者世帯 607 件)の回答率。 ② 町トレの立ち上げ数。 ③フレイルチェック会の実施回数。	
目標値	① 調査回答率 40%以上。②2 か所立ち上げ③1 回	
実績値	① 31% ②1か所 ③2回実施	
実 績	2022年度の成果	
	① 戸別訪問による聞き取りを実施。不在宅は趣旨説明の依頼文を添えてアンケート用紙をポスト投函。丸山町会での実態調査の結果、コロナ禍の影響で、外出を控え、体力低下を自覚している方が多いということがわかり、支援センターとともに通い場づくりをしたいと若干名から回答があった。 ② 仲町町会より仲町会館の活用の機会を増やしたいという要望があり、支援センターが町会長へ働きかけ町トレプレゼンを実施。町トレの自主グループが一つ立ち上がった。丸山町会での町トレの自主グループ立ち上げについては、①の調査結果を丸山町会、丸山高齢者見守りの会に結果報告をしたうえで1月に説明会を開催することとなった。町会には説明会チラシの回覧協力依頼。見守りの会のメンバーと訪問調査の際、通場づくりをしたいと回答した住民へも直接声掛けにて説明会への参加呼びかけた。武蔵岡の自主グループ立ち上げについては、昨年、立ち上げの意向を示した住民の方がいたが、自治会に働きかけた際に緊急事態宣言の影響もあり、現在も保留となっている。	
	③ 5月にフレイルチェック会(圏域版)、9月にフレイルチェック会(全域版)を実施した。各回 10 名程度の参加があり、フレイルへの気づきや、社会活動への参加を	

	促すことができた。
	2023年度に向けた課題
	町トレや普及啓発事業を実施することで、社会参加を促すことは、ある程度効果的であり、通場立ち上げに意欲的な住民の声もある。一方で、通場のようなところに参加を希望しないという方が一定数いると考えられる。来年度以降も、そういった人たちの実態把握と普及啓発の必要はあると考えている。

取組名②	武蔵岡アパートの高齢者が安心して生活するための仕組み作り	
計 画	目標	
	買い物移動支援の立ち上げと見守りの仕組みづくり	
	2022年度の取組	
	①昨年度移動支援の試行運転を実施。より多くの方の声を反映させた買い物移動支援の本格的な事業立ち上げに向けてささえあい連絡会を開催し、移動支援を本格実施させる。	
	②支援センターと武蔵岡アパートの住民が顔の見える関係づくり・相談できる環境づくりを継続して行う。一昨年に武蔵岡アパートの住民が主体となった地域ケア会議の中で作成した終活ノートの説明会を実施し、広報支援(チラシの作成等)の手段作成について武蔵岡アパートの住民と意見交換を行い、見守り普及活動に取り組む。	
	活動指標	
	①買い物支援に関するささえあい連絡会の開催回数。 ②終活ノートの説明会開催回数。	
	目標値	①1回 ②1回
	実績値	①2回 ②1回
実 績	2022年度の成果	
	①昨年度は試行運転のため運行に協力いただいている住民の補佐として支援センター職員が添乗をしていたが、今年度より住民主体で運行を実施。7/27、10/26にささえあい連絡会を開催。移動支援を利用される住民の要件について、役員間で協議。利用規約作成に向け検討していく。 ②12/5、自治会長へ説明会について打診。移動支援が定着するまで働きかけるタイミングが上半期はなかったが、2月の家族介護者教室で相原全域向けに終活講座を開催予定。開催時には一般的な終活ノートの案内、周知をしていく。今年度中にささえあい連絡会開催を調整し、「終活ノート武蔵岡バージョン」の広報支援についての話し合い以外にも、介護予防と見守り活動の重要性についても改めて住民と考え、介護予防推進員や見守り相談員と連携し、次年度の武蔵岡自主グループ立ち上げにつなげていく予定。	

	2023年度に向けた課題
	<p>①移動支援を利用する住民の利用要件について、車いすの方でも利用できるようにするのはどうか？など、住民主体では負担が出る可能性が考えられる議案が上がっていることから定期的な支え合い連絡会を開催し、移動支援が住民主体で実施できるよう利用規約の作成に向けて関わっていく必要がある。</p> <p>②武蔵岡住民を対象に「終活ノート武蔵岡バージョン」についてのささえあい連絡会開催に向けて武蔵自治会長や地域の担い手と連携し関係性を深めていく。武蔵岡アパートの老人会やサロンが再開されてきている。また、ささえあい連絡会では、あんしん連絡員への登録呼びかけも行っており、見守りへの意識を高めていく。支援センターが赴き、関係づくりを継続していく必要がある。</p>

取組名③		こころの病を抱える高齢者を支える仕組みづくり
計 画	目標	精神疾患の高齢者を地域の精神科、相原町のケアマネジャーや訪問看護等で連携して支援するための仕組みづくり
	2022年度の取組	昨年度より継続として適切に医療に繋がっていないケースなど、精神疾患を患っている高齢者を、地域の専門職が連携して支援する方法について協議し、相原町及びその周辺地域の精神科と相原町のケアマネジャー・精神疾患を患っている高齢者を支援している事業所（訪問看護事業所など）とで医療につながったケースを情報共有し、具体策や支援方法について検討する会議を開催する。
	活動指標	精神科（入院対応可能な病院を含む）と相原町のケアマネジャー・地域の事業所と地域ケア推進会議の開催回数
	目標値	1回
	実績値	1回
	実 績	2022年度の成果
2023年度に向けた課題		

相原町は医療機関にかかる場所が限られてしまうことや、受け入れ可能な医療機関についての情報が住民に対し、不足していると思われる。住民からはどこに通えばいいのかわからない。といった声や専門のところは通院に時間がかかり、とても通えない。といった声も聞かれている。適切な医療機関にかかるよう相原町から通いやすい医療機関の情報を提供できるよう来年度は検討していく必要がある。

3 市のコメント

①特に評価できる点

- ・仲町町会より仲町会館の活用機会を増やしたいという要望があり、堺1が町会長へ働きかけたことで、町トレの自主グループが一つ立ち上がったこと。
- ・精神科と介護事業所を交えた地域ケア推進会議では、事前にケアマネジャーにアンケートを実施して実態把握を行ったこと。
- ・丸山町会への訪問調査から、結果のまとめ、町内会への課題提案まで、目的意識を持った地域活動を展開できたこと。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・定期的な支え合い連絡会を開催し、移動支援が住民主体で実施できるよう利用規約の作成に向かって関わっていただきたい。
- ・自治会ごとの特性を踏まえながら、ささえあい連絡会で、介護予防や見守り活動の重要性についてお伝えし、自主グループの立ち上げに向けて働きかけていっていただきたい。
- ・地域住民への医療機関に関する情報提供については、どのような情報を周知すれば課題解決につながるのか、引き続き検討を重ねていただきたい。

2022年度堺第2高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

コロナ禍以前行っていた広報誌による情報発信が、町内会・自治会の定例会の休止や、回覧板使用の中止により、行き届かなくなっている。後期高齢者にとっては、紙ベースでの情報取得が主流の中、2021年は広報誌を設置・掲示してくださる協力拠点(店舗や事業所)を拡大してきたが、拠点の地域的偏りや、地域への周知不足が課題として残った。また、自主活動グループや老人会の活動自粛も続く中、対面ではない形での「つながり」が求められている。2021年はオンライン活用講座を開催し、グループのリーダー格の方々に、スマホでZoomにつなぐ方法を習得していただいたが、まだ具体的な動きまで進んでいる事例は少ない。普及啓発継続と、フィードバック拠点創設が課題である。

【現状と課題②】

2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、高齢者同士が会う・集まる機会が激減しており、住民同士の自然なかたちでの見守りが行えなくなっている。見守りネットワーク団体の活動も衰退しており、この2年全く定例会開催を行えていない団体も存在する。見守り活動の推進のため、2021年1月に、あんしん連絡員や見守りネットワーク団体(登録の候補にあがっている団体含め)を招集し、見守り交流会を企画したが、まん延防止期間となったために中止となってしまっている。地域での見守り活動の推進・普及啓発活動が必要である。また、もともと見守り活動の地盤の弱いところ(民生委員不在、あんしん連絡員が少ない、見守りネットワーク団体が無い。)や、局所的に後期高齢者が増えているところなども地域に散在しており、そこでは支援センターでの見守り体制強化検討の必要がある。

【現状と課題③】

新型コロナウイルス感染者数増大により、2年もの長期にわたり「自粛」生活が続いていく中、認知症やフレイルリスクのある方が増えている。2020年からは、認知症が進行した状態で、遠方に住む別居親族(子、甥、姪等)が発見され、相談に至るケースが多く見られるようになった。地域での見守り活動が停滞気味な中、地域に埋もれている認知症の進行した高齢者を、いかにして早期発見・早期対応していくかが課題となっている。またエリア的な特徴として、2000年以後に建ったマンション(15棟)に居住する住民が、親を介護する世代になっていることから、認知症進行を発端とした「呼び寄せ」高齢者が増えている。40～50歳代の方に向けて、高齢者支援センターの周知活動や、認知症の普及啓発活動をこれまで以上に勧めていくことが必要となってきた。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①		支援センターの情報発信の強化
計 画	目標	支援センター広報誌設置拠点の拡大や、介護予防サポーター・自主活動グループ等へのオンライン発信により、センター活動の周知が進む。
	2022年度の取組	センターの広報誌を設置できる拠点数を増やし、町内会・自治会の回覧が行き届かなくても、多くの方に広報誌やイベントチラシが見ていただけるように図る。拠点をMap作成して可視化し、エリア全体に偏りがないように拠点拡大していく。 介護予防サポーターや自主活動グループに対して、町ネットサポーター養成講座を開催し、地域活動に熱心な個人やグループの方々が、オンラインを併用した活動に取り組んでいけるように促していく。講座終了後のサポートとして、オンライン相談拠点を常設し、受講者フォローを行う。また、支援センターから定期的にオンライン発信する機会を持ち、センター活動の周知を図っていく。
	活動指標	チラシ設置に協力いただける拠点トータル数(2021年度:12ヶ所) オンラインでの情報発信機会
	目標値	拠点数トータル 15ヶ所、オンライン情報発信数 3回
	実績値	拠点数 16ヶ所、ZOOM併用イベント 1回
	2022年度の成果	チラシ設置拠点数は、現在 16ヶ所。MAP作成し、可視化まで至っている。Mr.Max 多摩境店においては、チラシ設置だけでなく、あんしんキーホルダー登録会や出張型D カフェの開催も行え、一歩進んだセンター周知活動につながった。オンライン発信については、町トレ自主グループ交流会を ZOOM 併用で 1回開催し、活動中の町トレ 12グループに案内送付し、3グループがオンライン参加できている。
	2023年度に向けた課題	設置拠点数は順調に増えているが、MAP化することで、多摩境通りは東部、町田街道は西部の拠点がまばらであることがわかった。オンライン配信は ZOOM を想定しており、介護予防サポーター向けの定例会での導入を考えていたが、町ネットサポーター養成講座受講されても、その後 ZOOM 活用できている人は 11名中 1名にとどまっている。習熟されるまでのフォロー継続や、方向性の転換を検討する必要があると思われる。
実 績		

取組名②		見守り活動の推進	
計 画	目標		
	コロナ禍で希薄となっていた、見守りネットワーク団体・あんしん連絡員との関係性が再構築され、見守り活動が活性化する。		
	2022年度の取組		
	この2年、企画していたものの開催中止となっていた「見守り交流会」を開催する。活動が停滞気味の団体・連絡員と、コロナ禍でも比較的活動している団体・連絡員とが交流していく中で、地域の見守り活動自体の底上げになるように図っていきたい。見守り交流会には、自主的に「見回り隊」を始めた自治会も招集し、見守り団体としての登録も目指していく。 民生委員不在であんしん連絡員も少ないような、もともと見守り活動の地盤の弱い地区や、後期高齢者数が増加している地区については、支援センターでの高齢者個別訪問等による見守り活動を優先度つけて行っていく。		
	活動指標		
	見守り交流会の開催数 センターによる個別訪問を行った地区数		
	目標値	交流会開催数1回、個別訪問を行う地区数1地区	
	実績値	交流会開催数1回、個別訪問地区1地区	
実 績	2022年度の成果		
	見守り交流会は、感染症のまん延する時期と重ならないよう、従来とは時期をずらして企画し、6月に開催できた。自主的に見守り活動を始めた自治体の代表にも参加いただけた。見守り団体としての登録には至らないが、防災訓練にも声がかかるようになり、関係構築は進んでいる。個別訪問は上小山田町内会長からの打診もあり、町内会に所属していない地区(21件)を対象に行った。		
	2023年度に向けた課題		
	町内会・自治会の存在が明らかでなく、民生委員不在でのマンションが4棟存在している。これまで未受診者リストに基づく訪問でも、インターホン越しに断られる、もしくは応答もいただけないことが多く、聞き取りが行いづらい傾向がある。マンション住民の見守り訪問をいかに効果的に行うかはセンターの課題となっている。現在、そのうちの1棟のマンションについて対象者名簿作成を済ませている。そこでの試験的な取り組みをもとに、今後の展開を検討していきたい。		

取組名③		認知症の早期発見・早期対応と、相談窓口としての周知活動	
計 画	目標		
	個別訪問によるスクリーニングや、相談窓口としてのセンターの周知活動により、認知症の疑いのある方と重度化する前につながることができ、対応ができる。		
	2022年度の取組		
	見守り相談員の高齢者個別訪問に認知症地域支援推進員も同行し、認知症の疑いやリスクについて判断したうえで、必要な方への継続支援を行っていく。状況に応じて、もの忘れ相談や初期集中支援チームにつなぎ、必要な支援を整えていくように図っていく。 また、認知症の相談窓口としての役割を、地域の様々な世代の方に知っていただくために、認知症に関わるイベントを開催する際には、HP への掲載を行っていく。内容によって可能なものであれば、オンライン併用した形での開催も検討し、40～50 歳代の子世代の方にも気軽に参加ができるように図っていく。		
	活動指標		
	認知症地域支援推進員の見守り相談員との同行個別訪問数 認知症に関わる講座・イベントをオンライン併用で開催した数		
	目標値	個別訪問数 30 件、オンライン併用イベント数 1 回	
	実績値	個別訪問数 48 件、オンライン併用イベント数 1 回	
実 績	2022年度の成果		
	未受診者リストからの訪問 55 件のうち、9 割に当たる 48 件を、認知症地域支援推進員と見守り相談員が同行訪問した。1 件のみ継続相談の必要性があり、認知症地域支援推進員がフォローを行っている。家族介護者交流会・家族介護者教室・出張型 D カフェの案内は法人 HP に掲載し、周知した。12 月 10 日の家族介護者教室はオンライン併用開催であり、2 割が ZOOM 参加の予定である。40～50 代の申し込みも複数あり。		
	2023年度に向けた課題		
	40～50 代に向けての講座・イベントの周知方法の一つとして、法人 HP の活用を行っているが、まだまだ多くの方にご参加がいただけていないように感じている。他の周知方法についても検討をしていきたい。		

3 市のコメント

①特に評価できる点

- ・チラシ設置拠点を増やすだけでなく、あんしんキーホルダーの登録会やDカフェなど様々な事業につなげることができたこと。
- ・未受診者リストからの訪問 55 件のうち、9 割に当たる 48 件を、認知症地域支援推進員と見守り相談員が同行訪問し、実際に認知症地域支援推進員でのフォローにつなげることが出来たこと。
- ・家族介護者教室をオンライン併用で実施することで、40 代～50 代の方の参加につながったこと。
- ・Mr.Max(ショッピングセンター)をはじめ、寺院やサービス付き高齢者住宅等、多様な団体と連携した事業を実施し、地域内のネットワーク形成をすすめることができたこと。
- ・高齢者だけでなく、若い世代も多い地域であり、双方にアプローチを行っていること。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・今年度作成したチラシの設置拠点のMapをもとに、設置拠点が少ない地域へのアプローチも進めてください。
- ・マンション住民への見守り訪問について、今年度作成した対象者名簿を活用した取組の効果を検証し、他のマンション等への見守り活動に生かしてください。
- ・40～50 代の講座・イベント参加の他に多くの方達に参加してもらえるように内容の工夫や講座・イベント等の周知方法についても引き続き、検討をお願いします。
- ・町ネットサポーター養成講座を受講した方が、地域でオンラインを活用していくことが出来る様、フォローを継続していただきたい。
- ・子育て世代が多いという強みを生かして、多世代交流をすすめていただきたい。

2022年度忠生第1高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

忠生地区は、団地やアパートに住んでいる高齢者や単身者が多く、町内会自治会がない地区もあり、地域のつながりが希薄で、閉じこもりのリスクが高い高齢者が多い。また免許返納等で外出手段がなくなると買い物や受診などが困難になり、更なる活動性の低下につながる。

支援対象者の早期発見につながるように町内会自治会だけでなく、町トレなど自主グループや民間事業者との連携をはかったり、地域ケア会議の開催や、他の機関が開催する会議に参加したりすると共に、町内会自治会のない地区に対しては、戸別訪問をすることで、忠生地区の住民が感じている課題を探る必要がある。

【現状と課題②】

高齢化率の最も高い小山田桜台は認知症の発症、進行、身体機能の低下により、要介護認定者が急増し、団地での暮らしが困難となる方の増加が予想される。

既に、孤独死や要介護状態となることを防ぐため、住民独自の助け合い活動や見守りを始める団体が増えている。

しかし、今まで以上に、地域の中で気軽に相談でき、必要な際には支援センターへ繋がるように、地域住民、ボランティア団体事業所と連携を図り、日常的な支援体制を構築、強化する必要がある。

【現状と課題③】

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯増加に加え、高齢者と障がい者の世帯や8050問題など複合的な課題を抱える世帯も増加している。個々の世帯が抱える課題も多様化している中で、支援を必要とする高齢者が孤立しないよう、アウトリーチによる早期発見、早期介入に繋げる必要がある。また、包括的に課題を把握し支援できるよう行政、医療機関、高齢者・障がい者関係事業所、警察等と連携、協働することで課題解決を図る必要がある。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	忠生地区内の町内会自治会がない地区の実態把握			
計 画	目標			
	忠生地区内を更に細分化し、住民・各関係者より情報収集し各地区の実情を知る。			
	2022年度の取組			
	<ul style="list-style-type: none"> ・忠生地区内での地域ケア推進会議を開催する。 ・支援センター内で担当を決め、忠生地区内の町内会自治会のない地区の 65 歳以上の方の戸別訪問を実施する。 ・忠生地区での見守り普及啓発講座開催に向けた働きかけを継続する。 ・外出困難な地区では住民とともに取り組んでいる移動支援の仕組みづくりを行う。 			
	活動指標			
実 績	① 地域ケア推進会議の開催			
	② 町内会自治会のない地区への高齢者訪問の実績数			
	③ 高齢者見守り普及啓発講座(レギュラー・ミニ)開催			
	④ 住民・事業者と共に移動支援実施運行後のフォローアップの実施			
	目標値	①1回	②全件	③2回
実績値	①0回	②全件	③2回	④6回
実 績	2022年度の成果			
	<p>忠生1丁目エリアの町内会自治会のない地区の高齢者全件(101戸)の戸別訪問を行い、自身の関心ごと、人との関わりについてアンケートを実施した結果、防災に関心が高いことが分かった。住民との話し合いで災害対策に関する地域ケア推進会議の開催に向けて働きかけを行ったが、課題解決には住民同士の関係づくりを優先する必要があるため、まずは見守り普及啓発講座を実施することとなった。また、忠生市営住宅において、年4回情報交換会を実施し、市営住宅の住民を対象に見守り普及啓発講座を1回開催した。忠生2丁目エリアで、「お買い物バスかしのみ号」を毎週水曜日定期運行開始。登録24名、平均12～13名利用、隔月で「かしのみ号実行委員会」を実施し、運行状況や運行に関わる課題などについて話し合いを行った。</p>			
	2023年度に向けた課題			
実 績	<p>アンケート等から町内会自治会のない地区では、住民への情報発信が少ないことや地域の繋がりが希薄であることがわかったため、これらの課題の解決に向けて働きかけを行う必要がある。かしのみ号においては、近隣の自治会から乗車希望があるなど利用者が増加しているため、近隣の事業所に車両提供の協力を要請していく必要がある。また、他の地区でも移動支援についてニーズがあるため、取り組みを検討する必要がある。</p>			

取組名②		高齢化の進む地域への介護予防や認知症の理解、促進の普及啓発			
計 画	目標	小山田桜台地区を中心に高齢者自身の自立への取り組みや、住民が共に支え合うための地域コミュニティづくりを目指す。			
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小山田桜台地区での自治会、関係団体と連携し、出張相談会の定期開催。 ・身体機能低下、フレイル予防のための普及啓発講座の開催。 ・小山田桜台地区での自治会、関係団体と連携し情報交換や課題共有の場の継続 ・エリア内の中学校で認知症サポーター養成講座を開催する。 			
	活動指標				
		① 出張相談会の開催数 ② フレイル予防のための普及啓発講座の開催 ③ 地域ケア推進会議(地域支え合い連絡会)の開催数 ④ 認知症サポーター養成講座の開催			
	目標値	①6回	②2回	③6回	④3回
	実績値	①6回	②2回	③6回	④3回
実 績	2022年度の成果	<p>小山田桜台商店街で社会福祉協議会、UR コミュニティなどと連携して共同相談会を定期的で開催し、相談するきっかけづくりをした。小山田桜台の町トレグループ「桜台クラブ」に、フレイル予防のための栄養講座を開催。また、新たに団地内にフレイル予防啓発のため町トレグループ「たろう&はなこ」の立ち上げ支援を行った。桜台のくらしをよくする情報交換会では、オンラインを併用しながら定期開催し、参加団体の情報交換を中心に団地の高齢化に伴いお祭りや餅つきの担い手がいらない、坂や階段があり買い物に困っているなどの生活課題について話し合いを行った。桜台商店街とエリア内の中学校で認知症サポーター養成講座を行った。</p>			
	2023年度に向けた課題				
		<p>桜台のくらしをよくする情報交換会では、具体的な生活課題の解決には至っていないため、他地区の情報提供をするとともに、5年後、10年後を見据えた住民が支え合う仕組み作りの働きかけを継続していく必要がある。また、近隣の下小山田地区では、介護について外部に相談せずに家族のみで行おうとしたり、介護予防に対する意識が低い方も見受けられ、早期相談や介護予防への取り組みに繋がりにくいいため、相談のきっかけ作りをしていく必要がある。</p>			

取組名③	地域の専門機関とのネットワークの構築	
計 画	目標	
	支援を必要とする高齢者が孤立しないようにする。	
	2022年度の取組	
	<p>① 8050 問題では、親に対する暴力という形で現れる可能性があり、問題が起こる理由や背景を知ること、未然に防ぐことが可能になるため、相談機関等（医療機関、警察、高齢者福祉課、障がい者支援関係機関、保健所）と連携し解決にむけて動く。</p> <p>② ケアマネジャーに対し、家族全体を支援対象として捉え、情報収集や支援することの再認識を促すために、個別支援や勉強会、研修会を開催する。</p>	
	活動指標	
	<p>① ひきこもり家族の相談先や状況把握機関との情報交換会の開催</p> <p>② 担当地域のケアマネジャー向け勉強会、研修会の開催</p>	
	目標値	①3回 ②6回
	実績値	①1回 ②3回
実 績	2022年度の成果	
	<p>計画していた相談機関との調整が新型コロナの感染状況により難航したため、目標としていた回数には至らなかったが、まずは参加できる団体から始め、個別ケースで連携を取り合った内容などを通し課題の共有を目的とした情報交換会を開催することができた。また、「学びトコロ」と題して、担当地域のケアマネジャー向けに「介護予防支援計画書の基本的考え方と書き方」「ケアマネジメントに活かす訪問看護の基礎知識」「訪問診療の基礎知識」の内容で勉強会を計3回開催した。コロナ禍3年目で顔を合わせる機会が減少し、ケアマネジャーの孤独感の解消も考えながらなるべく対面（参集）のできるよう計画したところ、新型コロナの感染状況により3回の実施となった。</p>	
	2023年度に向けた課題	
	<p>8050問題は、実際に虐待に繋がることが多いため、未然に防ぐためにも継続的に情報交換会を開催する必要がある。また、地域のケアマネジャー向けの勉強会で事例検討を行うことで、より実践的かつ効果的な勉強会になると考えられるため、今後は事例検討を取り入れていく必要がある。</p>	

3 市のコメント

①特に評価できる点

- ・地域の専門機関とのネットワーク構築について、目標値には達しなかったものの、関係機関との情報交換の場を開催し、8050問題の解決に向け連携を図ったこと。
- ・小山田桜台地区において、商店会や学生向けの認知症サポーター養成講座や地域住民や関係団体間の情報交換会を実施するなど、対象を幅広く設定し、地域づくりに取り組んだこと。
- ・交通不便地区の移動支援の仕組みづくりに継続的に取り組み、住民主体で運行できるようサポートを行えたこと。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・複合的な地域課題の解決に向けて、継続的な情報交換会の開催、また開催にあたっての関係機関への周知など、情報共有や事例検討等ができる場の提供を検討してください。
- ・忠生地区にてアンケートを実施したことにより、地域課題が見えてきたと思われます。地域住民等も参加できる地域ケア推進会議を活用するなど、課題解決に向けた取り組みを検討してください。また、その結果を他地域での取り組みにも生かすよう進めてください。

2022年度忠生第2 高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

これまで世帯の柱であった高齢者が疾患や虚弱等により要支援、要介護状態と変化する中で同居家族のひきこもりの発見、経済困窮、ごみ屋敷化・排泄物による汚染等の住宅環境悪化等様々な課題が同時に発生するケースが増えている。高齢者のみの支援では対応できず、地域障がい者支援センター、保健所、生活援護課、住まい相談等との連携が必要となっている。2021年度取り組んだ「8050問題」も地域ケア推進会議にて社会問題として一般住民が認識するところまで周知されていないことを確認。社会的孤立はどの家庭でも起こりうる問題であることや、相談場所があることの周知、偏見のない地域づくりに関する継続した取り組みが必要である。

【現状と課題②】

忠生第2エリアの高齢化率は山崎団地が50.1%、木曾住宅が45.6%などと高くなっており、高齢者のみ世帯、高齢独居世帯が多い。独居者割合、孤食者割合、低所得者割合が市内では突出して高い。また市外から、経済的な理由で生活が困難になった世帯の流入が増加しており、地域とのつながりを持たずにいる住民も多い。高低差のある階段やスロープの連続、5階建ての団地にはエレベーターがなく、身体機能に障がいがあるとすぐに日常生活に支障をきたす。未受診者の場合は、医療につなげる場所からの支援が必要で、適切な介護サービス等につながるまでに多大な時間を要する。町内会・自治会だけではなく、大家であるURやJKKと更なる連携をとり、住民と本音で対話できる関係づくりが必要になっている。

【現状と課題③】

閉じこもり割合が高く、朝食を抜く、喫煙率、飲酒率が高く生活習慣病が多い。骨粗鬆症などによる圧迫骨折など筋、骨格疾患で突然動けなくなり日常生活に支障をきたすケースも増えている。フレイル予防、介護予防、健康づくりを行う必要がある。新型コロナウイルスの長期化により、フレイルや要支援、要介護状態になる人が増えている。要支援、要介護状態になっても、男女を問わず関心の持てるような通いの場が少ない。活動を行っていた自主活動グループも新型コロナウイルスの影響により活動の休止、再開しても休止状態や活動内容の変更によりメンバーの入れ替わりも増え交流も減っている。オンラインの利用が遅れているため、誰でも気軽に通える通いの場づくりや、やりがいを持てるような企画・活動を進めながら、自宅にいても交流を図ることができるようにオンラインなどの活用も進めていく必要がある。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	社会的孤立等の問題を抱えている家族がいる世帯に対し、他分野と協働した支援を行う。	
計 画	目標	
	社会的孤立等の問題を抱えている家族がいる場合の相談先を周知し、他分野と協働した支援ができる。	
	2022年度の取組	
	<p>①「未来語りの親の会」の継続、支援センターだよりを活用し更なる広報(親が声を上げることが大切であること、相談場所があることの周知、及び近隣住民への理解「社会問題であり個人の責任ではないこと)を行う。また、「未来語りの親の会」以外でも老人会等において、2021年度に地域ケア会議に向けてわかりやすく作成した資料を基に「8050問題」がどのような事象であるのかの周知、理解促進を行う。</p> <p>②2021年度に行った他機関(地域障がい者支援センター、保健所、生活援護課等)との勉強会や地域ケア推進会議を通し、お互いの役割等の理解を深めることができた。2022年度も継続して勉強会や地域ケア会議を開催しながら、実際に協働した支援を行っていく。</p> <p>③保健所・障がい者支援センター・援護課等のフォーマルサービスと家族会等のインフォーマルサービスがお互いの役割を把握できるよう、情報交換できる場を持ち、協働できるような関係づくりを行う。</p>	
	活動指標	
	<p>①「未来語りの親の会」の定期開催。</p> <p>②関係機関との勉強会・地域ケア推進会議開催。</p> <p>③情報交換会の開催。</p>	
目標値	①12回 ②3回 ③1回	
実績値	① 18回 ②3回 ③1回	
実 績	2022年度の成果	
	<p>① 未来語りの親の会は毎月定例開催を行った。センターだよりで広報を行い、新たな参加者を得ることができた。定期的に参加している複数の老人会において、作成した資料を用いて社会的な孤立は他人事ではないことの周知を行った。</p> <p>② 今年度、他機関と協働して支援した事例(認知症高齢者と精神障がいの子どもの世帯、分離が必要なケースでは保健所、生活援護課、障がい者支援センター、警察と協働し支援を行った等)を用いた勉強会、地域ケア会議を1～3月に開催予定。</p> <p>③ 様々な課題を抱えた方が参加できる集いの場を作ることを目的として、就労Bを行っている事業所の協力を得て、高齢者支援センター主催の「シトラスの会」を毎月開催。精神障がいの方や高齢者等が参加している。参加者の中にはサービスを使うことで、社会とつながりを持って生活していくことができるということを多くの人に発信していきたいと考えている方がおり、まずはどのようなサービスがあるのかについて、1月には障がい者支援センターに参加いただき、情報交換を行う予定。</p>	

	2023年度に向けた課題	
	「8050 問題」に限らず様々な要素で社会的な孤立は発生しているが、他人事ではなく社会問題であることの更なる周知が必要。また、対象者は精神障がいや発達障がいを抱えていると思われることが多く、対応する職員のスキルアップを行っていく必要がある。	
	取組名②	大型集合住宅特有の課題解決に取り組む。(社会的な孤立、経済的困窮等)
計 画	目標	
	高齢者に限らず、多世代に向けて高齢者支援センターの周知を図り、本人が望まない社会的孤立者等を減らす。	
	2022年度の取組	
	①重点地域である「木曾団地」「山崎団地」「都営山崎」の世代を問わない住民を対象に、高齢者支援センターの役割を周知し、住民とその地域の課題を考えたり、多くの住民が参加できるような活動(暮らしのミニ講座、出張相談会)を行う。また、生活のセーフティーネットなどの情報提供や相談ができる地域の身近な相談拠点(カフェ等)を作ることも視野に入れ、活動を行う。 ②日常生活が破綻してしまう前に、社会的孤立者や経済的困窮者を早期に発見することができるよう、多世代による見守り体制の構築を目指し、見守り講座を開催する。 ③UR、JKK と住民の状況把握や情報共有することで、相談先の周知、支援の導入や安否確認などをよりスムーズに行うことができるようにする	
	活動指標	
	①「暮らしのミニ講座」「出張相談会」の開催。 ②見守り講座の開催。 ③UR、JKK それぞれと情報交換会の実施。	
	目標値	①12回 ②5回 ③4回
	実績値	① 18回 ②5回 ③4回
実 績	2022年度の成果	
	① 木曾住宅集会所で「暮らしのミニ講座」を毎月定例で開催、身近なテーマでミニ講座を行った後参加者と話し合いを実施した。山崎団地で2か月に1回ペースで出張相談会を開催。内3回はURと合同で実施し多くの相談につながった。都営山崎では未受診者等のリストに基づいて個別訪問を実施、自治会会長に改めて地域の身近な相談拠点としての集いの場づくりについて相談を行ったが、今のところ通いの場の立ち上げにはつながっていない。 ② 境川住宅における「見守りネットワーク」が高齢化に伴い形骸化してきていることから、持続可能な見守り体制構築に向けて見守り員に限らず、地域で見守りに関心のある方が誰でも参加できる「見守り会議」を定例開催した。地域のサービス提供事業所の若い職員の参加等もあり、多世代での話し合いを行った。 ③ UR・JKK とは2回ずつ話し合いを持ち、高齢化が進んでいる大型集合住宅の課題について情報共有を行った。	

	2023年度に向けた課題	
	<p>・大型集合住宅における課題は高齢化だけではなく、外国人居住者との関わり方やひとり親世帯の増加等多岐にわたっている。今年度は世代を超えて誰でも集うことができる通いの場づくりには至らなかったため、担い手探しと並行して取り組んでいく。</p> <p>・自治会の中には高齢化や加入率低下で、活動がパワーダウンしているところがある。見守り機能が低下しないよう自治会等への後方支援を行うとともに、UR や JKK との連携を強化していく。</p>	
	取組名③	フレイル、介護予防と健康づくりを行い、誰でも通える通いの場づくりや、自宅でも出来るやりがいの持てる企画を行っていく。
計 画	目標	
	<p>①フレイル、要支援、要介護者が少なくなり、介護予防を行う事が出来る。</p> <p>②通いの場が増える。(特に男性が通える場:ポッチャ等)</p> <p>③自宅でも出来る活動の企画・呼びかけ</p>	
	2022年度の取組	
	<p>①介護予防啓発講座の普及活動</p> <p>②介護予防月間型イベント:多世代交流、ポッチャ体験、測定会、介護予防講演</p> <p>③骨粗鬆症予防の講習会の企画・情報の提供</p> <p>④みんなの輪、夢ガーゼプロジェクト企画</p> <p>⑤オンラインを活用した支援:つながる☆ダンスの実施・オンライン相談拠点の実施</p> <p>⑥通いの場づくり(特に男性:ポッチャ等)・町トレの立ち上げ</p> <p>⑦自主グループ内の相互支援促進のため活動</p>	
	活動指標	
	①から⑦に対しての企画、実施回数。	
	目標値	①1回②1回③1回④1回⑤11回⑥2回⑦1回
実績値	① 5回②1回③1回④1回⑤30回⑥0回⑦1回	
実 績	2022年度の成果	
	<p>① 4月～11月までに普及啓発講座(見守り講座、お口のケア、栄養の話、運動について)を実施した。</p> <p>② 10月15日「にこにこ健康フェスティバル2022」を予定通りの内容で実施、約268名の参加があった。介護予防サポーターはじめ、民生委員、自主グループ、介護サービス事業所、桜美林大学の協力を得ることができた。参加者よりコロナ禍でも参加する事で生活に張合いがでて役に立つ内容だったと意見をいただいた。</p> <p>③ 「にこにこ健康フェスティバル」で骨粗鬆症予防の栄養、体操の講座を実施した。</p> <p>④ みんなの輪プロジェクト:地域の保育園、福祉事業所に応援メッセージの絵を依頼、境川団地のフェンスに掲示、地域住民との交流を図った。あんしん相談室において地域住民と保育園で交流会を1回実施。 夢ガーゼプロジェクト:有志、介護予防サポーター、自主グループ、支援センター、高齢者福祉課、保健所と共に実施。保健所で保管されていたガーゼマスクを沐浴用のガーゼにリメイク。約1000枚作製中。(目標は3000枚)赤ちゃん訪問で11月から配布中。他の支援センターにも呼び掛けた。</p>	

	<p>⑤ つながる☆ダンス:毎週月曜日実施中。(30回)11月末時点実績 オンライン相談拠点:毎月1回実施中。(6回)11月末時点実績</p> <p>⑥ にこにこ健康フェスティバルでボッチャ体験を行うが希望者は1名のみ。町トレ他 自主グループの立ち上げに至っていない。</p> <p>⑦ 自主グループへの情報を適宜発信、11月16日に情報交流会を実施した。</p>
	<p>2023年度に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響もあり集いが出来ない状況もあるためオンラインも利用した健康づくりを行っていきたい。 ・要介護者が増えている現状もあるため、フレイル、介護予防と健康づくりを行い、誰でも通える通いの場づくりや、自宅でも出来るやりがいの持てる企画を行っていく。 ・多世代交流の継続、桜美林学園、町田総合高校、地域の保育園、福祉施設との交流を図っていく。

3 市のコメント

<p>①特に評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から他機関(地域障がい者支援センター、保健所、生活援護課等)との勉強会や地域ケア会議を継続している。関係機関がお互いの役割について理解を深め、協働して支援した事例をもとに勉強会を開催できたこと。 ・木曾住宅や山崎団地等の重点地区に向け、「暮らしのミニ講座」や出張相談会などを定期的開催し、内3回はURと合同で相談会を実施することで、多くの相談につなげることができたこと。 ・持続可能な見守り体制構築向けに見守り員に限らず、地域で見守りに関心のある方が誰でも参加できる「見守り会議」を定例開催し、実際に若い世代に参加してもらうことができたこと。 ・みんなの輪プロジェクト、夢ガーゼプロジェクト、つながる☆ダンス等、コロナ流行中でもできる活動を企画し、地域住民の交流を図ることができたこと。 ・専門職だけでなく、いろいろな人を巻き込んだイベントや講座を実施していること。 ・あんしん相談室で定期的に集いの場が設けられていることや、8050 についての定期的な勉強会を開催していること。 <p>②次年度以降力を入れて欲しい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き他機関との勉強会や地域ケア会議を継続し、職員のスキルアップを図るとともに、多分野と連携した支援の実践を重ねてください。 ・多世代による見守り体制の構築を目指し、多世代が参加できるような見守り会議等の取組を継続していただきたい。取組にあたっては、引き続き、URやJKKと連携して進めていただきたい。 ・世代を超えて誰でも集うことができる通いの場づくりに向け、地域住民等への働きかけを継続していただきたい。 ・介護予防を含めた、自主グループ作りに引き続き取り組んで頂きたい。

2022年度鶴川第1高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

通い場の数が少ない小野路町・野津田町を重点地域とし、2021年度は小野路町で自主グループを立ち上げることができたが、野津田町では実態把握のためのアンケート調査の実施のみでとなった。アンケート調査・KDB データ等を分析すると野津田町は個々の運動・趣味活動を行っている高齢者は半数を超えるが通い場の参加率はエリア内で最も低い。これは近くに公園や自然が多くある環境であることと気軽に通える距離に通い場が少ないことに起因する。また面積も広く、町内会も各谷戸毎に組織分けされ情報が集約されているため、介入のきっかけづくりが難しい現状にある。谷戸毎のエリアで活動場所やキーパーソン発掘を行い、講座等の開催に繋げ、交流を目的とした通い場の立ち上げに取り組む必要がある。またコロナをきっかけに活動状況が不安定となっている介護予防自主グループが全体の約4割となっている。活動継続・再開支援を行うことで介護・フレイル予防に繋げる必要がある。

【現状と課題②】

8050問題のように複合・複雑化した課題のある世帯が増加していく中で他機関との協働による包括的支援体制が求められている。鶴川圏域では2021年度より連携を目的として高齢者支援センター、障がい者支援センター、保健センターとで定期的な会議を開催するまでに至っている。世帯の課題を整理し、より円滑で適切な支援が行えるよう今後もこの連携会議の在り方を考え、有効なネットワーク構築の手段として活用し、個々のケース支援に繋げていく必要がある。また課題解決に向けては多分野の連携はもとより、センター職員一人ひとりのスキルアップも求められる。高齢者支援センターは総合相談窓口として柔軟な対応が可能のため潜在化した課題や介入の糸口を見つけやすい環境にある。チーム力向上のための体制づくりと人材育成に取り組み、セーフティネット機能を高めていく必要がある。

【現状と課題③】

コロナ禍で地域での見守り活動が十分に行えず、安否確認の相談が多くなっている。あんしんキーホルダーは外出先だけでなく、見守りや緊急時の初期対応に必要な情報を高齢者支援センターで把握することができるため普及・利用促進に力を入れてきた。2021年度は目標登録件数を達成し、結果、野津田町は保有率が高齢者人口比15%を超えたが、他の5町内では平均9.9%の保有率となっている。従来の普及活動ではまだ不十分であり、更なる普及のため視覚的効果や登録者からの波及効果を狙った新たな周知活動を考える必要がある。自主グループや企業、団体など社会資源やネットワークを活用した地域での登録活動も継続していくことで地域との関係構築にも繋がっていく。また、長期登録者の状況確認を計画的に行い最新の情報に更新していくことで有効性、利便性を高めていく。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①		介護予防・健康づくりの推進と通い場の立ち上げ・活動継続支援	
計 画	目標	自主グループの立ち上げと活動継続支援を行い、フレイル予防に繋げる。また介護予防に対する住民意識を調査し、アプローチ方法や取り組みに反映させる。	
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度に行ったアンケート調査結果や地区診断をもとに野津田町の社会資源を活用し、講座開催を通じて自主グループ立ち上げ支援を行う。 ・小野路町、金井ヶ丘での実態把握を通じて介護予防・健康づくりの意識調査を行い住民のニーズに沿った介護予防普及啓発活動を行う。 ・町トレ自主グループへ効果測定会を開催し、活動の成果や生きがいへ繋げる。 ・活動休止、解散となった自主グループも含め、エリア内全自主グループを対象にオンラインを活用した活動方法や新たな活動の提案を行う。 	
	活動指標		
		①講座開催数、自主グループ立ち上げ支援回数	
		②町トレ効果測定会開催回数	
		③町ネットサポーター養成講座開催回数	
	目標値	①ともに 2 回以上 ②3 回以上 ③1 回	
実 績	実績値	①3 回 ②9 回(予定) ③1 回	
	2022年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防教室 2 回開催(野津田町、金井ヶ丘)、町トレ応援講座(野津田)1 回開催し、自力整体自主グループ、町トレ自主グループの計 2 団体が立ち上がる。 ・継続支援のための町トレ自主グループ効果測定会は既存 7 団体に計 9 回実施。モチベーションの維持・向上へとつながっている。 ・町ネットサポーター養成講座を自主グループ向けに開催し 8 団体 10 名が参加。昨年度講座の卒業生と介護予防サポーターがボランティアとして関わってくれる。 	
	2023年度に向けた課題		
		<ul style="list-style-type: none"> ・重点地域である野津田町で 2 回講座開催、立ち上げ支援を行ったが、参加者が施設入所者や、既に他のグループで活動している方であったため、1 団体のみ新たに活動する結果となった。また活動場所・キーパーソン発掘も十分にできなかったため次年度も引き続き重点地域として取り組む必要がある。 ・介護予防教室は開催できたが、金井ヶ丘は広域であるため、引き続き実態把握時の調査内容を踏まえた介護予防普及啓発活動が必要である。 ・町トレ効果測定会は計画的に実施できたが、グループ数が多いため、今年度開催できなかった団体は次年度開催案内を行う。 	

<p>・新たに 2 団体の自主グループが立ち上がるも、コロナによる休止から再開ができず、5 団体が活動終了となる。依然、最適な活動場所が見つからない団体や手紙・電話でのやり取りのみを行う団体もあり、個々の団体への支援の他、町ネットサポーター養成講座や交流会等も活用しながら今後も活動支援を続ける。</p>
--

取組名②		地域のネットワーク構築とチームアプローチの強化	
計 画	目標		
	地域課題が複雑化、複合化する中、属性を超えて多分野・他機関が協働して迅速な支援が行える支援体制を構築する。またチームアプローチ力を向上し、関係機関間での課題整理や役割分担などの円滑な連携を図る。		
	2022年度の取組		
	<p>・鶴川保健センター、鶴川地域障がい者支援センター、鶴川第 1・2 高齢者支援センターの 4 機関で定期的に連携会議を開催し、複合的な課題を抱える世帯に対するアプローチや支援方法を学び、互いの機能を活かした効果的な関わり方を検討していく。</p> <p>・複雑化・複合化した課題や介入・支援が困難であった事例を通じてセンター内で対応の振り返りや評価を行うスーパーバイズを定期的に行う。また内部・外部研修に計画的に参加し、職員一人ひとりのスキルアップからセンター全体のチームアプローチ力向上、課題解決に繋げる。</p>		
	活動指標		
	<p>①「鶴川圏域相談支援機関意見交換会(連携会議)」開催回数</p> <p>②有識者によるスーパービジョン実施回数</p> <p>③個別研修計画の作成、研修受講回数</p>		
	目標値	①3 回以上 ②3 回以上 ③全職員 2 回以上受講	
実績値	①4 回 ②4 回 ③全職員 2 回以上受講		
実 績	2022年度の成果		
	<p>・6、9、12 月と開催し、次回 3 月を予定し年度内 4 回開催。複合化する課題への対応においてより多くの機関との連携の必要性を感じたため、9 月開催時より医療と介護の連携支援センター、町田市社会福祉協議会も加わり、6 機関参加となった。その結果、事例検討や情報共有において、より多くの機関からみた意見・助言を出し合うことができ、検討を深められ、連携強化を図ることができた。</p> <p>・大妻女子大学丹野先生にスーパーバイザーを依頼。職員の経験年数によってグループ分けし事例検討を 4、7、11 月に実施した結果、ケース対応における情報収集の粗さと行政との役割分担について指摘され、改善策について助言を受けた。次回 2 月を予定、年度内 4 回開催。</p> <p>・全職員、個別研修計画を 4 月に作成し、権利擁護や ACP、介護支援専門員の資格</p>		

	に関する研修など、各自 2 回以上の専門的な知識を学ぶための研修を受講した。
	2023年度に向けた課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・「鶴川圏域相談支援機関連携会議」では事例検討と情報共有を中心に連携を図ることができたが、より連携を深め実際の支援をできるよう継続開催する必要がある。 ・外部講師を依頼しスーパービジョンを実施したが、初めての試みでもあり今後も様々な事例検討を積み重ねていくことで困難事例等への対応力向上を図っていく必要がある。個々の課題とセンター全体の課題が分かっているため、次年度も継続開催をしていく。 ・個々の課題については個別研修計画に反映させ、スキルアップに努めていく。

取組名③		あんしんキーホルダーの普及・活用促進
計 画	目標	地域の見守り機能が十分に発揮できないコロナ禍であっても、あんしんキーホルダーを活用することで緊急時の早期情報共有・対応に繋げられる体制を作る。
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・センター独自の普及・活用促進ポスターを作成し、スーパーや薬局など高齢者にとって身近で頻繁に利用する場所に掲示させてもらう。また地域のネットワークや社会資源を活用し、集いの場や店舗等でのあんしんキーホルダー登録会を開催する。特に保有率の低い小野路・金井・金井ヶ丘・金井町で開催を計画的に進める。 ・前年度以上の年間登録数を目標に掲げ取り組んでいく。 ・2014年4月～2016年3月に新規登録している長期登録者に対して登録内容の確認調査を行い、情報の整合性を図る。
	活動指標	①ポスター掲示箇所数 ②登録会の開催回数 ③あんしんキーホルダー登録件数 ④状況調査の実施回数
	目標値	①4か所 ②3回以上(うち特定エリアで2回以上) ③12件以上/月平均 ④1回
	実績値	①6か所 ②10回(うち特定エリアで5回) ③17.7件/月(4月～11月) ④1回
	2022年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・センターオリジナルのポスターを作成し、薬局・スーパー・金融機関・医療機関等に掲示。あわせて登録会の開催についても依頼し、地域のイベント等を含め10回登録会を実施(うち1回は2023年3月予定)。保有率の低い小野路・金井・金井ヶ丘・金井町の特定エリアでは5回開催した。 ・4～11月までの月平均登録数は17.7件で昨年度の同時期(14.8件)より月平均登録者数が約3件多かった。
	実 績	

<ul style="list-style-type: none"> ・2014 年度登録者の約 200 名に 2023 年 1 月に案内送付、2015 年度登録者の約 140 名に 3 月に案内送付し登録内容の確認調査を実施予定。
<p>2023年度に向けた課題</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・登録会、ポスター掲示と協力いただける地域の店舗・関係機関が昨年度より増えたがまだ十分ではない状態。また、登録会をすることであんしんキーホルダーに誤ったイメージを抱いている住民が多い事もわかった(迷子札、便利だけど自分には必要ないなど)。正しい理解と普及啓発のため、様々な場所にポスターを掲示させてもらうほか、登録会開催など直接目的を伝え理解してもらう必要がある。 ・登録台帳は市からの住基更新データにもとづき修正し、その後、長期登録者の状況確認を行っていく必要があり、次年度も同時期に 2016 年度登録者への確認を行う。計画的に長期登録者の情報を更新していく。

3 市のコメント

<p>①特に評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町トレ効果測定や町ネットサポーター養成講座の開催等、既存の自主グループへの活動支援を丁寧に行ってきたこと。 ・「鶴川圏域相談支援機関意見交換会」の実施について、複雑化・複合化する地域課題に対応するため、新たに2機関に参加を呼びかけ、支援機関同士の連携強化を図ったこと。 ・外部講師を依頼してスーパービジョンを実施し、ケース対応における個人、センターの課題を把握し助言を受けるなど、対応力の向上を図ったこと。 ・あんしんキーホルダーについて、オリジナルポスターを作成し地域の店舗・関係機関に掲示したり、積極的に保有率の低い地域にて登録会を実施するなど、広く普及啓発に取り組んだこと。 ・フレイル予防に関する取組について、栄養の視点に着目し、ニーズを捉えたうえで実施したこと。 <p>②次年度以降力を入れて欲しい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、重点地域としている野津田町での自主グループの立ち上げ支援や、小野路町、金井ヶ丘での住民のニーズに合わせた介護予防普及啓発活動を実施してください。 ・複雑化・複合化する地域課題の解決に向けて、支援機関同士の連携強化のための定期的な情報交換や個人スキル向上のための研修参加など、継続的に取り組んでください。
--

2022年度鶴川第2高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

生活を支えていた親世代が認知症を発症したり、要介護状態になったりすることで、これまで福祉的な支援と関わってこなかった世帯で、様々な課題が表面化することが増えている。同居家族の引きこもりや、経済的困窮、世帯構成員への不適切な介護状況など、いわゆる8050問題として町田市全体での課題としても取り上げられているが、高齢分野によるアプローチだけでは、子ども、孫世代など他分野での課題を抱える世帯への課題解決が難しくなっている。

【現状と課題②】

鶴川団地を抱える鶴川2丁目、5丁目、6丁目全体の高齢化率は35.77%（2022.1.1現在）となっており、町田市の高齢化率を大きく上回っている。なかでも鶴川5丁目、6丁目は45%を超えている。

また、コロナ禍により住民によるグループ活動や集いの場の多くが活動できなくなり、住民同士のつながりが少なくなっている。

民生児童委員も鶴川団地の地域では定数6名に対し4名欠員（2022.1.1現在）となっており、見守りの目が少なくなっている。

【現状と課題③】

三輪地区にて地域住民より認知症高齢者の見守りについて不安があると声が上がっており、地区内にアパートも多く、単身高齢者も多く居住している。

活動拠点となる施設が少ない為、徒歩圏内で参加できる自主活動グループが立ち上がり難く、古くからの住民と新しく居住し始めた住民との交流の場が少ない等の課題を抱えている。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①		多問題を抱える世帯に対応できるネットワークづくり	
計 画	目標		
	高齢分野だけでは解決の難しい、8050問題などの多問題を抱える世帯に対応できる多分野協働でのネットワークづくり		
	2022年度の取組		
	①多問題を抱える世帯に分野を超えて対応できるよう、地域ケア会議を活用する。鶴川第1高齢者支援センターと協働し、鶴川圏域内の他分野福祉関係機関と更なる関係強化を行い、圏域内の8050問題等の課題の共有をはかる。 ②8050問題等の地域課題を共有する事で、地域で必要な多分野協働での支援体制の構築を図る。		
	活動指標		
	①鶴川圏域内の福祉関連機関との連携会議の開催数 ②鶴川地区社会福祉協議会主催している高齢・障がい・子どもなど多分野の支援団体が集まる福祉情報交換会への参加数		
	目標値	① 3回以上 ②12回	
	実績値	① 4回(予定)②12回(予定)	
実 績	2022年度の成果		
	① 6、9、12月に連携会議を開催した。3月の計4回予定。9月開催時から、将来的に地域福祉コーディネーターを設置する事を念頭に社会福祉協議会、医療と介護の連携支援センターが加わった。地域での実際の取り組みと課題を共有できる機会ができ、保健所と高齢者支援センター間の連携がお互いにしやすくなった。毎回、交代で8050問題やその予備軍の事例等を出し合い、課題の共有、対応方法などを検討できた。		
	② 毎月第3水曜日に参加。高齢分野以外の法人や市民の方も含め、8050問題の対応の成功事例を共有した結果、関係機関からは、「高齢者支援センター、障がい者支援センター、保健所の地域での動きと各機関の連携についてよく分かった。」、「いわゆる8050問題の解決方法がある事を知った。」との声があり、今後の対応の参考となった。		
	2023年度に向けた課題		
① 重層的支援体制整備に向け、地域の相談支援機関での連携の場を今後も継続する必要がある。新たに導入を予定されている地域福祉コーディネーターとの連携も行いたい。			
② 今後も他機関との連携のために継続参加予定。新たな参加希望団体等を募るためにも、地域活動団体へ支援センターからも周知を行っていく。			

取組名②	鶴川団地地域での見守りの目を増やす	
計 画	目標	
	① 住民主体の通いの場をつくることでお互いに見守りあえる関係を築く。 ② 出張講座やあんしんキーホルダー登録会などを開催し、認知症や見守りに対する理解を広げる。	
	2022年度の取組	
	① 鶴川団地内で町トレグループの立ち上げ支援を行う。 ② 自主活動グループや、町内会自治会会員、URなど、鶴川団地内で活動しているグループへ認知症サポーター養成講座や見守り普及啓発講座、あんしんキーホルダー登録会などの案内を行い、講座等を開催する。	
	活動指標	
	① 町トレグループ立ち上げ支援数 ② 出張講座開催数 ③ あんしんキーホルダー登録会開催数	
	目標値	① 1グループ②1回以上③1回以上
	実績値	① 0グループ ② 1回(予定) ③1回
実 績	2022年度の成果	
	① 鶴川市民センターを拠点とした町トレグループを1グループ立ち上げた。鶴川団地の住民が通いやすいエリアに立ち上げることができたが、目標である鶴川団地内の立ち上げについては、グループの中心となる方が見つからず、立ち上げにはいたらなかった。 ② 鶴川団地(主に賃貸住宅)居住の方に向け、UR と合同で見守り普及啓発講座を1月に開催予定。 ③ 鶴川6丁目団地祭りであんしんキーホルダー登録会を実施し、新規登録や変更登録の対応をした。	
	2023年度に向けた課題	
	① 鶴川2丁目団地では、中心となって動いてくれる方が見つからずに町トレ立ち上げの話が進まなかった。今年度新規に介護予防サポーターとして登録された、鶴川団地で活動している方にも協力を得ながら次年度立ち上げに向けて進めていきたい。 ② 対面でのイベントも、再開するところが増えてきているので、引き続き、鶴川団地で活動する団体へ支援センターの役割説明や講座等の案内を行い、認知症や見守りへの理解を広げていきたい。	

取組名③	三輪地区での支え合い連絡会の開催	
計 画	目標	
	三輪地区における既存のグループ活動の把握と支え合いの仕組みづくり	
	2022年度の取組	
	<p>①三輪地区内で行われている交流の場と自主活動団体を把握し、センターとの関係づくりを行う</p> <p>②町内会自治会、老人会、民生児童委員、介護保険サービス事業所、自主活動グループ等に地域の現状を伝え、地域の見守りや認知症への理解を高める為、支え合い連絡会を開催する。</p>	
	活動指標	
	<p>①自主活動グループ(町トレ2か所、体操1か所)への訪問数</p> <p>②支え合い連絡会の開催数</p>	
	目標値	①各グループ年1回以上 ②年1回以上
	実績値	①各グループ1回以上訪問 ②1回
実 績	2022年度の成果	
	<p>① 感染予防に配慮した中での活動再開状況等を把握した。町トレグループ2か所に対しては継続支援や介護予防普及啓発講座を実施した。</p> <p>② 町内会・自治会、老人会、民生児童委員、介護保険サービス事業所、自主活動グループ等を参集し、地域の現状を伝え、自主グループの活動紹介、地域の認知症への理解を高めるための広報活動、各団体の紹介と活動内容の共有を行った。</p>	
	2023年度に向けた課題	
	<p>① 感染が比較的落ち着いてきた秋口に他の地区からの町トレ測定会の実施依頼が急増。イベントをこなすだけで精一杯になってしまった。次年度は計画的に予定を組んでいきたい。</p> <p>② 「高低差のある地域のため地域で歩いて参加ができる場所に集いの場が少ない」、「参加された団体に所属されていないアパート住まいの単身高齢者が増えており、見守りの目が届かない」などの課題があることがわかった。2023年度は介護サービスにつながっていない集合住宅にお住いの単身高齢者の実態把握、ニーズ調査を行い地域活動団体と繋がりを持てるよう働きかけが必要。</p>	

3 市のコメント

①特に評価できる点

- ・定期的に、鶴川圏域の連携会議を開催したり、福祉情報交換会に参加することで、8050問題など複合化する地域課題に対して、複数の支援機関と課題の共有や解決策の検討に取り組んだこと。結果、支援機関同士の連携強化が図れていること。
- ・三輪地区に集中的に関わり、来年度の実態把握に向けての準備をすることができたこと。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・高齢化率の高い鶴川団地地域において、高齢者の介護予防支援が必要不可欠です。今年度達成できなかった団地での町トレ立ち上げのほか、男性の単身高齢者への対応など、団地特有の課題について継続的にアプローチを行ってください。
- ・三輪地区において、支え合い連絡会を開催したことで該当地区における課題が見えてきました。引き続き、地域団体及び支援機関との情報交換や課題解決に向けた検討を行ってください。

2022年度町田第1高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

都営木曾森野アパートは高齢化率31%と、担当地区内でも高値である。KDB データによると糖尿病患者が多く生活習慣改善・フレイル予防の取り組み支援が必要である。また、2021年度に当アパートで工事により一か月エレベーター使用停止となった際、買い物に困る方が多くおられた。独居や身体機能低下により生活能力が脆弱な方が多いと予測される。この地区の食生活を中心とした生活支援の実態を把握し、必要な社会資源を検討する必要がある。

【現状と課題②】

町田市は特殊詐欺被害が都内ワースト1と言われている。駅周辺の無人ATMに誘導する被害も多いと聞く。エリア内でアポ電と思われる不審電話の相談や、悪徳商法と思われる相談も増えている。具体的に被害が多いエリアを把握し、重点的に詐欺被害防止に取り組む必要がある。判断能力の低下による被害ケースも見られるため、権利擁護の視点から普及啓発を行う必要がある。

【現状と課題③】

担当地区は町田駅周辺の商業地域を含み、また住宅地にも小売店(スーパー・八百屋・パン屋等)が多いが、小売店からセンターへの通報・相談は少ない。小売店は高齢者との接点も多く、異変に気づきやすい機関といえる。コンビニの方が認知症と思われる方を見守り・時には生活支援をしておられ、その後センターと連携が図れた事例もある。商店等へのセンター周知を行い、地域の見守り意識の向上を図る必要がある

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	木曾森野都営における生活実態調査の実施	
計 画	目標	
	木曾森野都営 3 棟の独居高齢者を対象に生活支援の実態調査を行う。生活習慣改善が必要な高齢者の発見と、必要な社会資源の把握を行う	
	2022年度の取組	
	<p>【重点地区設定】</p> <p>2021 年度にエレベーター工事が行われた 3 棟を対象とする。工事をきっかけに自治会・民生委員と連携をとり、介護サービス利用者の訪問を行った際のつながりを生かしながら生活実態調査の目的を伝え、協力を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75 歳以上 94 名 (2021, 4 月時点の数値) を対象に、買い物・調理・ゴミ出しなど生活動作の実態や困りごとを把握する調査票を作成する。 ・回覧による告知と訪問による聞き取り調査を実施する。 ・移動販売など今ある資源の把握と、必要な資源の検討に繋げる。 ・周知活動・調査を通して、生活習慣改善が望ましい方を把握し、地域介護予防教室の参加を呼び掛ける。 	
	活動指標	
	重点地区 3 棟の75歳独居の方を対象とした実態調査実施回数	
	目標値	1 回実施
実績値	1 回実施	
実 績	2022年度の成果	
	見守り名簿より該当地区 75 歳以上の61世帯に対し、戸別訪問による生活支援アンケートを実施し、47 世帯より回答を得た。その結果より生活上の困り事・社会資源などを把握できた。困り事はゴミ出しを近隣の方に頼まれ、負担となっているが断れない・夫が家事が出来ないため妻が入院できない等が上がった。現在は自立出来ていても歩行困難や認知症になった場合等の将来への不安を抱えていることも分かった。地域住民へのフィードバックと日頃の思いを気軽に話し合える場として各棟で『井戸端会議』を開催した。	
	2023年度に向けた課題	

	アンケート結果を自治会役員や民生委員に報告し、困り事ほどの棟も共通していることが分かった。年を重ねても住みやすい地域であるために、団地住民全体を対象に話し合える場『井戸端会議』を定例化したい。把握した課題に対応した『男の家事教室』等の企画を検討したい。
--	--

取組名②		特殊詐欺被害防止を啓発する
計 画 （ 画 ）	目標	
	警察と連携を図り、新たな手口や特に留意するエリアの把握を行う。 重点エリアに対する啓発講座を開催するなど、防犯意識の高揚を図る。	
	2022年度の取組	
	警察に実情を伺い、重点地区を設定し、注意喚起を目的とした講座を企画する。 町内会自治会等との連携のもと講座を開催し、参加者が内容を身近な人に伝えることで地域の防犯意識の高揚を図る。 センターだよりに特殊詐欺被害防止を呼び掛ける記事をシリーズで掲載し、回覧する。	
	活動指標	
	特殊詐欺被害防止を啓発する講座の開催	
	目標値	2回
	実績値	2回
実 績	2022年度の成果	
	特殊詐欺事犯の町区別発生状況を警察に照会したところ、「犯人から押収したリストを分析した結果、『どの地区も万遍なく発生している』との回答だった。よって統計上詐欺(特殊詐欺以外を含む)の認知件数がエリア内で多い原町田・中町での開催を計画した。町田警察署警察官を講師として詐欺防止の啓発、同時に市消費生活センターより消費者被害対策も合わせた講座を2回開催し18名の参加を得た。 講座案内やセンター便りに防止呼びかけを掲載し、啓発に努めた	
	2023年度に向けた課題	

	<p>講座では消費生活センター・警察より町田市の現状・新たな手口・犯人音声を聞く等具体的な実態を伝えることで被害防止を啓発することが出来た。講座参加を呼び掛ける中で、「私は大丈夫」という高齢者の方も多くおられ、まず自分事として関心や危機感を持ってもらうことが重要と思われる。今回民生委員・見守りサポーターの方が多く参加されていたので、参加者が地域で発信してもらうことが更に防止策になることを伝えた。また、コンビニ等店舗で未然に防げた事例が多くあること等、今回の内容を生かした見守り講座を次年度開催していく</p>
--	--

取組名③		小売店との連携により、見守る目を増やす	
計 画 （ 画 ）	目標		
	エリア内の小売店にセンターの周知を図り、お便りや講座情報の配架・掲示を依頼する。承諾頂いた店舗リストを作成し、連携に活用する。		
	2022年度の取組		
	<p>エリア内のスーパー・八百屋・パン屋・電気屋等で、高齢者が利用する店舗にセンターの周知活動を行う。各店舗にはお便りや情報誌の配架や掲示を依頼する。配架や掲示について了承いただいた店舗のリスト化を行う。</p> <p>店舗に掲示することにより、若い世代への周知が出来ることも期待される。介護予防サポーター養成講座や特殊詐欺被害防止講座等の周知に活用したい。</p>		
	活動指標		
	センター周知の協力依頼のための店舗訪問数		
	目標値	店舗訪問数 20 件	
	実績値	20 件	
実 績	2022年度の成果		
	<p>配架・掲示を依頼する店舗候補として、個別ケースで関りがあった小売店や、高齢者がよく行く店舗の情報を集約し、見守り協定事業所と合わせて 86 店舗をリスト化し訪問を開始した。個別に店長（もしくは準ずる方）へアポイントを取り、センターのリーフレット・認知症サポーター養成講座の案内を配布し周知を図った。認知症を疑われる高齢者を発見することも多いとの声があり、今後の連携に意欲的な方も多いことが分かった</p>		

2023年度に向けた課題
今年度訪問できなかった店舗への周知活動を継続する。また、繋がりが出来た店舗へセンターたより・介護予防サポーター養成講座開催通知を配架し、センターの周知と要時連携が図れる関係づくりを継続する。店舗側の課題意識を伺い、認知症サポーター養成講座開催などに繋げたい

3 市のコメント

<p>①特に評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点地区の高齢者に対する戸別訪問による生活支援アンケートを実施し、生活上の困り事・社会資源を把握し、課題抽出をしたこと。 ・担当地区の特徴を考慮し、小売店との連携により見守りの目を増やすことを目指し、高齢者がよく行く店舗のリスト化、訪問をしたこと。 ・市民が自分の言葉でアウトプットできる場として「井戸端会議」を開催したこと。 <p>②次年度以降力を入れて欲しい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対する戸別訪問による生活支援アンケートから抽出された課題を、次の取組に繋がられるようにしてください。 ・見守りの目を増やすため、住民だけでなく、サービス事業所にも、エリア内でどのような特殊詐欺が行われているのか情報提供をしてください。
--

2022年度町田第2高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

本町田地域は17地区からなる本町田町内会と町内会に所属していない自治会、及び地域で構成されている。宅地開発が特に進んだ30～40年前から住んでいる世代を中心に近年では若い世代が移り住む新興住宅地も増え始めてきたが、高齢化率は35%を超え市内で最も高い地域となった。

コロナ禍において、既存の「通い・集いの場」の多くが休止・中止を余儀なくされた。地域フレイルの進行、高齢者の孤立が課題といえる。また、オンラインツールの活用が難しい地域住民がいる現状も踏まえて、どのように地域のつながりを醸成するかについて課題と捉えている。(本町田地区全域)

【現状と課題②】

本町田地域では、自分や家族が介護に困った上で、或いは近隣の方から事が起きたため相談することが多く見受けられる。また、地域性として、近隣の協力関係など、地域でのつながりについて必要と感じている方は多いものの、「自分ゴト」としての地域活動への参加率は低い傾向がある。

本町田地域は市内12地区で最も高齢化率が高く、地域活動におけるマンパワー不足であることなどを背景に認知症施策「Dカフェ」を実施している団体・個人がない。

「健康」や「認知症」に不安を抱える自分・家族・隣人などが必要とする情報の取得や交流の場がない事が地域課題として挙げられる。(本町田地区全域)

【現状と課題③】

障害者手帳の交付率は年々増えている現状があり、障がいサービスを利用し生活している地域住民が65歳を区切りに介護保険制度におけるサービスに切り替えていくことになることについて相談・不満の声も多く聞かれている。

高齢分野を職域とする地域の支援者の場合、障がい者に対する理解や障がいサービスを活用した支援経験が不足していることが課題として挙げられる。また、若年者に対する介護保険サービスはあるものの、高次脳機能障害や特定疾病の若年者が参加しやすいコミュニティや活動場所がないことも課題として挙げられる。(本町田地区全域)

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①		拠点型介護予防活動とオンライン介護予防活動の場づくり	
計 画	目標	介護予防活動について地域住民が主体的に取り組むことができる場をつくる	
	2022年度の取組	① 重点地域に定める今井地区に於いて、歩いて通える場所で運動、趣味活動を継続して行えるよう介護予防教室を開催する。 (今井地区:松が丘、みはらしの丘、望ヶ丘、千代ヶ丘自治会) ② オンライン相談拠点事業の展開 ・本町田地区内 4 拠点を実施日毎に変えながら巡回し開所する ・専門講師と町ネットサポーターによる相談会方式で運営する ・住民同士のオンライン活動や新しいつながりづくりを支援する	
	活動指標	① 介護予防教室の開催数 及び 参加者数 ② 相談拠点の開催数 及び 相談者数	
	目標値	① 3回 延べ 30人 ②32回 延べ 128人	
	実績値	① 3回延べ 61人 ②44回延べ 264人	
	2022年度の成果	① 今井地区(コンシェルジュ湧和)で 10月に介護予防月間「ゆったり体操」を実施。8人参加。11月～12月介護予防教室を同内容にて実施。全6回延べ47人参加。ひなた台自治会にて町トレ講座を期末に実施、6名参加。 ② 概ね毎月4拠点で開所。専門講師と町ネットサポーターによる相談会方式で運営。活動の継続支援、交流、見守り活動等に繋がり、諸活動の活性化が図れた。	
	2023年度に向けた課題	高齢者による自主グループ活動は、中心者や参加者の欠員が起きやすく立ち上がった後もグループ活動自体の継続しにくさが課題として挙げられる。また、活動拠点が住まいから離れていることで負担感や参加意欲の低下が生じやすい。引き続き、徒歩圏内に介護予防に資する地域活動を増やしていきたい。	
実 績			

取組名②		センター主催のDボックス・Dカフェの開催	
計 画	目標		
	「健康」や「認知症」に不安を抱える自分・家族・近隣住民などが、必要とする情報の収集や交換が気軽にできる場をつくる		
	2022年度の取組		
	本町田あんしん相談室を拠点としたDボックスの展開 「健康」や「認知症」を主テーマにしつつ、広く多世代に対するメッセージ性も持ちながら、住民同士のつながりづくりを踏まえて取り組む		
	① 地域活動「きんじょの本棚」への参加 ② 地域住民との協働の元、Dカフェを開催する ③ 認知症サポーター養成講座の開催と活動意向者の発掘		
	活動指標		
① 「きんじょの本棚」MAP への掲載 ② ③ 開催回数及び参加者数			
目標値		① 掲載完了 ②2回・延べ10名 ③3回・延べ30名	
実績値		① 掲載完了 ②7回・延べ28名 ③4回・延べ46名	
実 績	2022年度の成果		
	① D-Booksの一環として「きんじょの本棚」を開始。WEBマップへの掲載を行い、幅広い世代への認知症に関わる情報発信を行うことができた。		
	② 6月から概ね毎月1回NPO法人(障害福祉関連)が運営している地域のパン屋さんのイートインスペースを会場に認知症カフェの運営を開始。参加者は支援センターの相談や地域活動で把握した介護サービス未利用者や認知症当事者をターゲットに民生児童委員等、地域住民の協力も得ながら活動できた。		
	③ 地域住民、市内公立校教員など、幅広い対象者に向けて講座を実施することができた。活動意向者の発掘については、市で主催した認知症サポーター交流会の情報発信、他団体が主催する養成講座への出向を通じて支援センターに活動場所があることの周知と名簿作成に向けた把握を進める事が出来た。		
2023年度に向けた課題			
センターの課題として、認知症サポーター養成講座を過去に受講した潜在サポーターの情報が不足している点が挙げられる。地域住民に向けて、認知症の正しい知識の啓発を引き続き図ることとともにサポーター活動の意向を把握し、諸活動や参加できる場にマッチングできるよう取り組みを継続していく必要がある。			

取組名③		高次脳機能障害をテーマにした学習会や地域ケア推進会議の開催	
計 画	目標		
	地域で必要な人に必要な支援が届く仕組みづくりを行う		
	2022年度の取組		
	① 「高次脳機能障害」をテーマに学習会を開催する ② 「高次脳機能障害を支える多職種連携」をテーマにセンター単独地域ケア推進会議を開催する ・本町田に拠点をもつ下記団体等とのネットワーク構築(強化)を重点的に図る 居宅介護支援事業所(介護支援専門員) 訪問介護事業所・通所介護事業所・訪問看護事業所 ・センター単独で行う地域ケア推進会議では医療機関や薬局等とのネットワーク構築(強化)を重点的に図る。		
	活動指標		
	① 開催回数 及び 参加者数 ② 開催回数 及び 参加者数		
	目標値	① 3回・延べ45名 ② 1回・延べ22名	
実績値	① 2回・延べ25名 ② 1回・延べ15名		
実 績	2022年度の成果		
	① 市内で勤める薬剤師の方に勉強会への協働を得ながら、在宅療養における薬の疑問や薬剤師との連携、高次脳機能障害などについて学習会を開催した。取り組みに記載した参加者が集いやすいよう開催日やテーマの意見聴取を随時行ったが、新型コロナウイルス感染症の再流行等の影響により会の中止や参加予定者の欠席が生じたことで目標達成には至らなかったが、地域を支える専門職多職種による連携促進は図ることができた。		
	② 前年度に出た課題「高次脳機能障害の方の受け皿が地域に少ないこと」を地域に対して問題として提起し、それぞれの事業所及び個別ケースにおける多職種連携支援におけるポイント整理を進める事で必要な支援が届く仕組みづくりを参加者同士で考える機会を提供できた。		
	2023年度に向けた課題		
高次脳機能障害の方の支援に携わる機会は専門職にとって少なく、支援経験が少ないことが継続して課題として挙げられる。また、若年者に対する介護保険サービスはあるものの、高次脳機能障害や特定疾病の若年者が参加しやすいコミュニティや活動場所がないことも課題である。			

3 市のコメント

①特に評価できる点

- ・健康や認知症について不安を抱える地域住民が気軽に情報収集や情報交換ができる認知症カフェを新たに立ち上げ、実施したこと。
- ・オンライン活用を積極的に推進し、住民による相談拠点の運営や、オンラインを活用した多様なつながりをつくることができたこと。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・認知症カフェ等の継続に向けて、サポーターとしてさりげなく見守るだけでなく、認知症の方のために活躍できる方を増やしたり、活躍の場を提供したりするなどの活動を進めてください。
- ・高次脳機能障害について、専門職の連携だけではなく、当事者への関わり方や介護されている方への理解も不可欠だと思うので、そうしたところまでアプローチできるよう検討をお願いします。

2022年度町田第3高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

玉川学園・東玉川学園地区において、独居高齢者や高齢者世帯の増加と共に、これまで地域活動を行っていた住民も高齢化し、町内会加入世帯率は50%を切り、地域活動をする人材が不足している状態である。地域づくりをするための若い世代を取り込めていないことが課題となっている。加えて、玉川学園地区は住宅地であるが、高齢化に伴い空き家傾向にあり、空き地対策が課題となっている。

また、南大谷地区は比較的若い世帯が増えている地区であるが、一区画が売りに出されると、その区画に十数件の戸建てが建ち、新しい住民が一気に増える状況にある。新たな転居者と従来から住んでいる住民の交流が希薄なことが課題となっている。

【現状と課題②】

現在、町トレは18ヶ所、約470名が参加している。「町トレ支え合い連絡会」にて「会場が確保できずグループを立ち上げることができない」との意見が上がっている。

特に玉川学園7丁目・8丁目、東玉川学園地区においては、こすもす会館1ヶ所に活動会場が限定されており、坂の途中で立地していることから、参加を断念する高齢者がいるのが現状である。徒歩圏内にフレイル予防や交流のための集いの場が少ないことが課題となっている。

【現状と課題③】

認知症高齢者を支える家族が、共依存や引きこもり、精神疾患をもっているなどの状況にあるケースが増えている。介護保険制度を利用している場合でも、日々の介護の中で暴言・暴力、不適切介護、ネグレクト等の虐待事案に発展する危険性を常にはらんだ状況にある。また家族自身が介護保険の利用を拒否するケースもあり、支援センターが定期的に連絡を入れて状況確認等を行っている。支援センターでは認知症サポーター養成講座の開催に加えて、認知症のさらなる理解を深めるために啓発講座を年1回開催しているが、認知症サポーターの活用までには至っていないのが現状である。地域住民を含めた関係機関との情報共有が不十分なために、認知症の人を早期発見及び支援する機会を損失していることが課題となっている。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①		若い世代が参加できる地域ケア会議等を増やし、繋がりを強化する。
計 画	目標	
		若い世代と繋がりを持ち、見守りや地域活動の担い手として活躍できる人材を増やす。
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から引き続き、「防災」をテーマとした南大谷地区の地域ケア推進会議を開催する。開催にあたっては、昨年度同様、南大谷町内会と町田第3高齢者支援センター共催とするが、地域に残っている子供たちの親世代と繋がる団体の協力を得て実施する。 ・玉川学園地区では、2021年度に空き家対策の一環として、地域住民の集いの場となる「一丁目の加々美さんち」が開所した。2021年7月に地域ケア推進会議「第1回大妄想大会」を開催し、活用や利用希望について意見交換を行った。今年度も地域ケア推進会議「第2回妄想大会」を開催し、地域の活動の担い手とのつながりを強化する。 ・アクティブシニアの社会参加のきっかけづくりとして、玉川学園地区の児童館と連携し、「こども110番」への参加と「あんしんキーホルダー」の利用を個別に訪問して呼び掛ける。
	活動指標	
		<ul style="list-style-type: none"> ・南大谷地区・玉川学園地区地域ケア推進会議開催のための打合せ会議数と地域ケア推進会議開催数。 ・「こども110番」の呼びかけ件数。
	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・打合せ会議 6回 地域ケア推進会議 2回 ・呼び掛け件数 30件/年
実績	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・打合せ会議 7回 地域ケア推進会議 2回 ・呼び掛け件数 4月 52件 9月 41件 合計 93件
	2022年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災」をテーマに子供向けの防災体験会(地域ケア推進会議)を開催した。前年度の反省を踏まえ、町内会長と自治会長に共催を呼び掛け、児童館・民生委員・おやじの会で実行委員会を作ること、多世代が参加・関わったイベントを実現することができた。(参加者74名・ボランティア36名・消防団5名・センター7名) また、子供を対象に活動している地域団体に参加を呼び掛け、地域住民に周知することで多世代の繋がりづくりを図った。 ・7月10日地域ケア推進会議「第2回大妄想大会」を開催した。そこででた課題から、11月26日町5小学校にて5年6年生(173名)を対象に「認知症の基礎知識の普及と他者理解」を目的に「いのちの大切さを考える日」を行った。ひなた村劇団による認知症劇とソフトバンク「ペッパーと学ぶ人権教育」を組み合わせた。5年生対象に、アクティブシニアの活用として授業後に地域の高齢者が手作りした「ろば隊長」を受講の証として渡した。 ・玉川学園町内会・町5小 PTA・児童館からの依頼を受けて、アクティブシニアの社会参加のきっかけづくりとして、小学生の通学路沿いの高齢者宅のなかで重点地区を定めて個別訪問し、登下校時の見守りの呼びかけを行った。(4月 52件、9月 41件)また、訪問時にあんしんキーホルダーのチラシを配布し、その後センターに取得希望の入電があった。

	2023年度に向けた課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災」を切り口にして多世代でつながる事はできたが、これを継続するにはどうしたらよいか。さらに多世代が顔見知りになるための工夫が必要。2023 年度に向けての会議の在り方・方向性の検討が課題。 ・町 5 小学校PTAからの相談を受け、「認知症」をテーマにひなた村劇団・ソフトバンク・アクティブシニアとコラボした。小学生からアンケートを収集したので、次年度の企画に生かしていくことが課題。 ・個別訪問を行い見守りの理解を得ることは出来たが「こども 110 番」の参加依頼まで踏み込むことができなかったことが課題。

	取組名②	空きスペース等を活用し、新たな集いの場と参加者の開拓を行う。
計 画	目標	高齢者にとって外に出かける事に意義があることを周知し、歩いて通える集いの場を増やすことで、フレイルを予防し、近隣との繋がりを保つことができる。
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・玉川学園地区の「ご近所さん会 ♪お庭カフェ」を独居高齢者宅に絞らず、立ち上げる。 ・介護予防の集いの場として、南大谷地区に新たな集いの場を立ち上げる。
	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・玉川学園地区の「ご近所さん会 ♪お庭カフェ」の立ち上げ数。 ・新たな集いの場の立ち上げ数。
	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・「ご近所さん会 ♪お庭カフェ」 立ち上げ1ヶ所 ・新たな集いの場 立ち上げ 1ヶ所
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・「ご近所さん会 ♪お庭カフェ」の立ち上げ 3ヶ所 ・新たな集いの場 ボッチャ 2ヶ所 町トレ 1ヶ所
実 績	2022年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・1カ所目、6月東玉川学園自治会にて開催した。2.3カ所目、介護予防サポーターさんが個人で近所の人を集めて開催、自宅前の一部屋をコミュニティハウスとして開放したいとの申し出があり、近所の人を集めて開催した。今年度は玉川学園 7・8 丁目と東玉川学園にお庭カフェの開催場所を広げることができた。 ・南大谷地区の都営シルバーピア会場にてボッチャ 2カ所立ち上げることができた。町トレとは異なるウォーミングアップ体操を考案し準備体操を行う等の工夫をしている。玉川学園地区で参加希望者が増え、町トレが1カ所立ち上がった。
	2023年度に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・お庭カフェが玉川学園・東玉川学園地区全体にて開催することができたが、今後開催者が特定の地域住民に偏ることなく、気軽に開催できる雰囲気づくりや仕組みづくりが課題。センター内での位置づけの再確認が必要。 ・隣接する児童館が、ボッチャのトーナメントを企画している。既に高齢者のボッチャが 5 団体立ち上がっているため、多世代交流に繋げていきたい。継続して小学生等と交流できるような仕掛けづくりが課題。

取組名③		認知症の人を早期発見及び支援するため、地域での支援者を養成する。
計 画	目標	地域の社会資源とのネットワークを構築して、認知症の人を適切な支援に繋げる。
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・南大谷地区の自治会(学園ハイツ・南大谷台)を重点地区として、個別訪問を行い、支援センターの周知や見守り・認知症への理解を深めるための普及啓発を行う。 ・玉川学園地区にてあんしん連絡員ブロック会議を開催し、独居高齢者や認知症の方の兆候がみられる高齢者の支援を行っていく。 ・参加者に「自分事として」考えてもらえるような工夫をした認知症サポーター養成講座を実施し、地域の中で当事者を支える土壌づくりを行う。
	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・南大谷重点地区自治会の個別訪問件数 ・玉川学園地区 あんしん連絡員ブロック会議の開催数 ・認知症サポーター養成講座・ファイト講座の開催数
	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・重点地区自治会、個別訪問件数 50件/年 ・あんしん連絡員見守りブロック会議 3回 ・認知症サポーター養成講座・ファイト講座 3回
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・重点地区自治会 個別訪問 50 件/年 ・あんしん連絡員見守りブロック会議 7 回 ・認知症サポーター養成講座 4 回 ファイト講座 3 回
実 績	2022年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・南大谷重点地区自治会長や自治会役員・あんしん連絡員と相談しながら、個別訪問の日程調整などの連携を図ることができた。事前にあんしん連絡員に相談することで、住民同士が声掛けあい、近隣の状況を把握している等、身近な支えあい活動が行われていることを再確認することが出来た。見守りの必要性を再確認し、南大谷の全ブロックで定期的な会議を再開することとなった。 ・高齢化率の高い玉川学園 7・8 丁目、東玉川学園Eブロックとそれぞれ 2 回ずつ見守りのブロック会議を開催することができた。コロナ禍以降、2 年ぶりの開催となり、現状確認と見守りの必要性を再確認する会議となった。玉川学園 1 丁目見守りネットワークについては町内会との協働で再出発となった。 ・認知症サポーター養成講座は「認知症本人座談会」を視聴後、当事者の気持ちを考える時間を設け、自分が認知症になった時カミングアウトできるかまで踏み込んで意見交換を行うことができた。認知症サポーターに対する継続支援として、中心となるサポートメンバーの育成のためにファイト講座を開催した。
	2023年度に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で希薄になった地域のネットワークの回復とあんしん連絡員の増員が課題。 ・認知症サポーターとしての活動の場が少ないことが課題。 ・高齢者の子世代への認知症理解への普及啓発が必要だが、周知不足が課題。

4 市のコメント

①特に評価できる点

- ・認知症サポーター養成講座では、カミングアウトできるかまで踏み込んだ意見交換を行うことで、正しい理解の促進に加えて認知症を自分ゴトとして捉えるための普及啓発にもつながったこと。
- ・センターとしてのコンセプト持ち、職員もそれをしっかりと理解して取り組んでいること。
- ・「防災」といワードを元に、しっかりと一本の柱を作り、多世代と繋がるというところに関して様々な角度からアプローチができていること。
- ・誰でも気軽に参加ができ、居場所作りにもなるお庭カフェを開催したこと。

②次年度以降力を入れて欲しいこと

- ・引き続き、若い世代を巻き込んだ地域づくりをすすめ、地域活動の担い手を増やしてください。
- ・引き続き認知症サポーターとのコミュニケーションを図り、活動意欲のあるサポーターに対しては、地域活動につながるよう支援を行ってください。

2022年度南第1高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】認知症の理解促進と当事者・家族支援の充実

昨年度は認知症サポーター養成講座をオンラインで行うことにより、働く世代の参加が増加し地域の担い手となった。地域に「認知症とともに生きる町づくり」の一翼を担う現役世代がいることが分かった一方で、まだまだ子供や若い世代が高齢者の心身の変化や認知症について知らない状況が明らかになった。また、家族介護者交流会でもオンラインを活用し事業を継続してきたが、参加できない方を取り残さない工夫が必要となっている。コロナにより高齢の親に会いに行けず状況が悪化していたり、相談が遅くなってしまうケースも多く、より一層の認知症の早期対応・早期受診の支援体制の充実が重要である。また、認知症当事者やその家族の意向を取り入れた、誰もが参加できる集いの場づくりを支援していく必要がある。

【現状と課題②】コロナ禍での地域活動支援とフレイル予防

長期化するコロナ禍において、地域活動が減少しており自主的な介護予防が出来ず、介護保険の新規申請が増えている。また、会場が使えず再開できない活動があるため、戸外での運動の場、集いの場に対するニーズが高まり、昨年度はポールウォーキングのイベントや介護予防教室を開催。住民からは、運動を続けたいとの声が多かったため、引き続き鶴間を重点地域として、グループ活動の継続支援と新たな活動グループの創出に向け働きかけをおこなう。

一方で外出自粛を続ける住民も多いため、引き続きアウトリーチを行って介護予防に関するニーズ把握を行うとともに、地域の医療機関と連携し、セルフケアの方法や重要性の周知、フレイル予防に向けた取り組みを行う。

【現状と課題③】地域ネットワークの充実

コロナのため、外出自粛や介護サービスの利用控え、臨時的な事業の休止などがあり、見守りの目が減少し、地域から孤立するケースも散見された。個々の見守る目を増やすとともに、既存のネットワークを生かしながら見守りを強化し、相談が上がりやすい体制作りを行う必要がある。

また、総合相談の中では、高齢者を含む世帯全体の支援が必要なケースが増えている。昨年度はオンラインを活用し、多機関との情報共有を図ることが出来た。引き続き、様々な手法を用いて医療や多様な分野との連携を強化していく必要がある。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①		認知症の理解促進と当事者・家族支援充実	
計 画	目標	コロナ禍でも歩みを止めず、認知症施策や周知を、手法を変えて実施する。当事者や家族、支援者が当たり前意見交換、反映できる場の創出。	
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 出張相談会やイベントを通じて、相談窓口の周知を行うと共に認知症について正しく知ってもらおう。 オンラインを活用し、医療機関・銀行・郵便局などの窓口を担う職員や小学校を対象に幅広い年代に認サポを行い、地域の担い手を増やす。 薬局や病院、高齢者施設などにアプローチし、「知ってあんしん認知症」の設置箇所を増やし、地域住民に認知症に関する知識や情報を気軽に手に取ってもらおう。 CM や介護事業所に、臨床心理士相談や家族介護者交流会の周知を行い、支援が必要な介護者に情報提供を行う。 地域ケア個別会議などで、認知症当事者の声を拾い、新たな場作りやオレンジみなみ風の活動に生かしていく。 	
	活動指標	① 「知ってあんしん認知症」設置・配布部数 ② 新たに育成した多世代の認知症サポーターの人数	
	目標値	① 50部	②50名
	実績値	① 112部	②136名
	2022年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> 東急ストア出張相談会他、多世代が集まる地域のイベントやウォークラリーの挨拶回りにて相談窓口の周知を行った。また、総合相談やイベントで「知ってあんしん認知症」を配布・掲示したほか、一部抜粋したものを広報誌に掲載し、認知症の理解に向けた周知を行った。 今年度は認サポを4回実施。オンラインでは働く世代や、海外からの参加もあった。小学校向け認サポでは、児童の家族向けに「知ってあんしん認知症」を配布。子どもから高齢者まで幅広い年代の担い手が増えた。 オレンジみなみ風に参加している認知症当事者の方の想いを取材。認知症という病気が特別なものではないこと、普段の暮らしぶりやどんな時に困ることがあるのかなどのお話を伺い、写真付きでまとめたものを小学校の認サポで紹介することで、認知症に対する正しい理解の促進と、認知症当事者の活躍の場づくりが出来た。 	
実 績			

	<ul style="list-style-type: none"> ・年数回の居宅介護支援事業所への訪問や、ケアマネジャー勉強会にて、臨床心理士相談や物忘れ相談、家族介護者交流会のご案内をする他、相談が少ない場合にはFAXでも空き情報を周知した。
	2023年度に向けた課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や金融機関、スーパーなど生活に密着した窓口や、介護や見守りの担い手となる若い世代に対する認知症の普及啓発が課題。エリア内には6つの小学校があるため、引き続き、小学生やダブルケアの年代に重なる親世代に普及啓発が出来るよう地域に働きかけを行っていく。また、海外など離れて住む家族も多いため、オンラインを活用した認サポは継続して行っていく。 ・臨床心理士相談に関しては、家庭内の問題が複雑化し、介護負担以外のところでストレスや悩みを抱えている世帯が増えている印象がある。認知症・介護だけでなく、幅広い”悩みごと”に対応できるよう、まずはCMや介護事業所に事業のことを知っていただく必要がある。 ・今後も認知症当事者の声を生かし、その人らしく暮らせるよう支援を行っていく。

取組名②		コロナ禍での地域活動支援とフレイル予防	
計 画	目標	コロナの状況下でも参加出来る、グループ活動の継続支援と新たな活動グループの創出を行うとともに、オンラインを取り入れたフレイル予防を行う。	
	2022年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で休止している町トレが多い鶴間・南町田・小川において、再編、継続できるよう支援を行う。 ・重点地域である鶴間で新たな通いの場を創出し、フレイル予防のプラットフォーム化、地域と支援センターとの相互発信の場を目指す。 ・外出自粛を続けている方については、実態把握でのアンケートでニーズを調査し、自宅で出来るセルフケアの充実に向けた取り組みを実施する。 ・地域の医療機関と連携を図りながら、フレイル予防をおこなう。 ・フレイル予防の教室を開催し、高齢化率の高いつくし野では次年度にむけて、ニーズの調査を行う。 	
	活動指標	①自主グループ立ち上げ②継続支援数 ③実態把握でのフレイル予防資料配布数 ④介護予防普及啓発に関する講座・イベント開催数	
	目標値	① 2か所②20か所 ③120部 ④5回	
	実績値	① 2か所②30か所 ③138部 ④10回	
	実		

	<p>2022年度の成果</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・町トレ情報交換会を開催し、2グループが活動再開した。 ・地域のフレイル予防に関する要望から、鶴間では町トレ・モルックが自主化し活動。話し合いを重ねる中で地域からの個別相談も増加し、プラットフォーム化できた。 ・アンケート調査でニーズの高かった「骨粗しょう症予防」の講座を町田慶泉病院と連携し、つくし野で開催。セルフケアを継続できるよう同病院のコラムを広報誌に掲載している。 ・町トレ団体にスマホ教室を開催し、自宅にてオンラインでの参加も可能となった。 ・ばあんと共催で理学療法士によるコグニサイズをオンラインで実施。多世代で一緒に運動と交流を楽しむことが出来た。 ・エリア内の自主グループ 30 数か所に対し、電話や訪問を行い、保険の確認や互近助クラブなどの情報提供、個別相談等を行い、継続支援を行った。 ・自治会や老人クラブ、自主グループからのニーズを受け、コロナ禍でも活動しやすい戸外活動やオンラインの活用を促し介護予防に関するイベントや講座を行った。
	<p>2023年度に向けた課題</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・特に高齢化率の高いつくし野について、当初は実態把握によるニーズ調査を想定していたが、内向的な地域特性を踏まえ、地域の実態をよく知る方からの意見を支え合い連絡会で聴収し、より地域の声を反映させた形で支援を行う。 ・引き続きコロナ禍でも参加しやすい介護予防事業と、外出自粛を続ける方へセルフケアの充実を働きかける。 ・フレイル状態にある方については、地域資源やサービス C の活用を促し、「ありがたい自分」で暮らせるよう支援を行う。

取組名③	地域ネットワークの充実	
計 画	目標	
	住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、住民や専門職を交えた地域ネットワークの充実を図る。	
	2022年度の取組	
	<ul style="list-style-type: none"> ・東急ストアつくし野店・南町田店での出張相談会や鶴間公園等でのイベント、自治会や老人会などで、相談窓口やあんしんキーホルダーの周知を行う。 ・子育て世代の地域情報交流のハブとなっている「cosoadot」で、町ネットサポーター養成講座を開催。オンラインユーザーを増やすことで高齢者の活動の場を広げていく。また、cosoadotのように子どもや子育て世帯が多く集まる場所で講座を開催したり、イベントに出店したりすることで、今まで高齢者との関わりがあまりなかった世代にも、高齢者について理解してもらい、見守りの協力を得るなど「お互い様」の共生社会を目指していく。 ・南あんしんプロジェクトを通じて医療や、障害・児童など多分野との連携を図り、複合的な問題を抱える家族への支援について多分野で協働をしていく。 	
	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ① あんしんキーホルダーの新規登録数 ② 地域住民のオンライン講座参加者数 ③ 多職種での会議開催数(地域ケア個別会議・地域ケア推進会議) 	
	目標値	① 120 ②のべ30人 ③5回
実績値	① 200 ②のべ50名 ③5回	
実 績	2022年度の成果	
	<ul style="list-style-type: none"> ・東急ストア出張相談会や、多世代が集まる「福祉フェア」、「つるまパーク大作戦」、老人クラブや自治会、自主グループなどに、センターの役割を周知することが出来、同時にあんしんキーホルダーの登録が増えた。 ・子育て世代間交流の場で町ネットサポーター養成講座を開催した後、受講修了者を含めたオンライン支え合い連絡会を開催。町トレ団体のスマホ教室の開催や、オンラインボランティア講師・オンラインサポーターとしての活動の場づくりにつながった。 ・南あんしんプロジェクトでは、他の地域の活動の情報提供や、センターで把握する地域課題を共有するなどして、地区社協立ち上げに向けた後押しを行っている。また、多様化・複雑化した課題を抱える世帯等に対する重層的支援に向けた相談会を開催するための話し合いを行った。 ・個別事例対応やケアマネジャー勉強会、地域ケア推進会議を通じ、保健所や警察等と連携しネットワークの構築ができた。 ・ウォークラリーの開催で、医療・介護事業所とのネットワーク構築を行い、個別相談 	

	にもつながった。
	2023年度に向けた課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、ダブルケア等の問題もあるため、幅広い年代に身近な相談窓口として認知してもらった必要があるが、イベントでのアンケートの結果、特に子育て世代に対する周知が十分でないことが分かった。世代問わず相談しやすい体制づくりと、地域での見守る目や担い手を増やす必要がある。 ・地域への周知により、あんしんキーホルダーの新規登録増加と、活用を促す。 ・地区社協で実施予定の多職種相談会への参加と多職種間での連携を図る。 ・独居高齢者が多く、孤独死も増加傾向にある。住民に対し、もしものときの備えとして、緊急時の対策と日頃の地域との関係づくりの必要性を周知するとともに、事業所等含め見守る目を増やし、早期相談につなげる。

3 市のコメント

<p>①特に評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーでの出張相談会を実施したほか、多世代が集まるイベント等でセンターの身近な相談窓口としての役割を周知できたこと。 ・ウォークラリーを開催し、医療・介護事業者とのネットワーク構築を行い、個別相談にもつながったこと。 ・認知症当事者への取材を行い、その方の思い等を資料にまとめて認知症サポーター養成講座で紹介するなど、認知症に対する正しい理解と認知症当事者の活躍の場づくりができたこと。 ・重点地区である鶴間を中心に、自主グループの立ち上げを行うことができたこと。 ・なぜ今年度この課題を設定し、どういった取り組みを行ったのかが、情報の分析が的確にできており分かりやすいこと。 <p>②次年度以降力を入れて欲しい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、ダブルケア等の問題も見られるため、子育て世代に対するアプローチを検討し、世代を問わず相談しやすい体制づくりと、地域での見守る目や担い手の育成につなげていってください。 ・鶴間に立ち上がったプラットフォームを拠点として、5～7丁目にも個別に対策をとるよう検討してください。

2022年度南第2高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】

コロナ禍が続き、ADL 低下、フレイルの進行、認知症の進行がみられている(全域) 介護予防の取組の継続が必要であるが、町トレ他自主活動も中止しているグループが多い。2020・2021年度の地域ケア会議で「感染症流行下における ADL 低下・認知症の進行への対応」という地域課題に対して、情報発信の必要性があると課題抽出をした。また、スマートフォンを所有される高齢者は増えているが、活用できていないとの相談も多く、オンラインを活用しての交流や情報交換は困難という状況があり、コミュニケーションをとる対策が必要。

【現状と課題②】

南成瀬 7 丁目・8 丁目地域では、老人会が立ち上げた町トレグループがあるが、新しい住宅地との関係は希薄で、個別のケース相談が少ない状況にある。地理的にも高齢者支援センターから最も遠いためか関わりが少なく、相談が入るときには深刻な状況になっていることが多い。早期発見ができていないのではないかと課題がある。自主グループ活動などでつながりのある住民もいるが、活動に参加していない住民との関係構築が必要である。

【現状と課題③】

南第 2 圏域では公営住宅も多く、多世代課題として障がい者支援センターや保健所との連携が必要なケースも増えている。子育て支援センターや子ども家庭支援センターと連携してのケース対応はまだないが、高齢者を含む世帯全員への支援を要する相談対応が増えている。高齢・障がい・子ども各センターと社協や民生委員などの専門職団体での定例会開催は定例化できた。しかし多世代交流の機会は少なく、高齢分野以外の専門分野との連携も十分とはいえない状況。2020 年度に障がい者支援センター・ケアマネジャーと実施した地域ケア推進会議でも他関係機関との連携の必要性が話し合われ、2021 年度に保健所を交えての地域ケア推進会議を計画したがコロナ禍にて延期となった。引き続き関係性構築の取組が必要。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	コミュニケーションを通じてのフレイル予防	
計 画	目標	
	オンラインでの交流や、正確な介護予防の情報発信を行い、自宅内での運動実施やコミュニケーションの機会を設けてフレイル進行を少なくする。	
	2022年度の取組	
	2020・2021年度と実施した地域ケア推進会議での対策の実践を行う。(専門職からのフレイル予防・認知症予防の取組の情報発信) 自治会や施設の掲示板やホームページなどを活用しての情報発信を行う。 高ヶ坂成瀬地区協議会と協働でのスマホ教室を継続し、コロナ禍でもコミュニケーションが取れるよう、オンラインでもつながりができるように支援する。 オンラインでの多世代交流や、小学生と住民とのメッセージカード交流など継続して実施。自主グループ活動の定期確認と介護予防サポーターとの定期的な交流会実施にて、フレイル予防につながる地域活動の継続支援を行う。	
	活動指標	
	①専門職からのフレイル予防・認知症予防の取組発信回数 ②スマホ教室の開催回数 ③自主グループ活動状況確認回数 ④介護予防サポーター交流会開催回数	
	目標値	① 年4回 ②10回 ③12回以上 ④5回
	実績値	① 年1回 ②12回 ③36回 ④5回
実 績	2022年度の成果	
	①南圏域として初めての試みとして、南圏域の医療・介護専門職をコアメンバーに連続4回の地域ケア推進会議を開催。フレイル及び認知症予防に資する情報のシェア及び機関同士で情報発信連携ネットワークとして協力していくことに合議を得た。 ② 地区協議会合同にて定期開催、出席者も微増傾向。 ③ 自主グループ活動状況確認を毎月3件以上実施。コロナ禍の休止による影響や再開の取り組みなどを確認。 ④ コロナ禍にて予定した月での開催が延期になった回もあるが、目標値を達成。	

	2023年度に向けた課題
	ポストコロナに向けて地域活動の再開が進むこと。そのために、コロナ禍において変わったこと、活動の支障となる課題をつかみ、対策を講じていく。さらには、地域活動人員が減少している課題をつかんでおり、地域の方々の力を見える化、具体的にはつながりのある地域団体やサポーター等の意欲・強み・連絡先(メール等)を把握し一元管理する。合わせて地域ニーズとのマッチングを行い、実績を集計し、同様のニーズへつないでいくことで、様々なステージの地域課題解決を地域住民が対応する仕組みにすることで、同時に社会交流機会を提供し、フレイル予防を促進する。

	取組名②	関係性が薄い地域とのネットワーク構築
計 画	目標	ネットワークが十分ではない地域との関係性を強め、早期発見・早期対応が行えるネットワークを構築する。
	2022年度の取組	南成瀬7・8丁目に対して、フレイルチェック会の開催を行う。見守り訪問での個別訪問時に住民アンケートを実施して、高齢者支援センターの認知度向上と課題抽出を行う。見守りネットワークが無い地域でもあり、見守り普及啓発ミニ講座の開催についてアプローチし、重点的に見守りネットワーク構築に向けて声掛けを行う。 見守りの個別訪問は「介護保険サービス・未受診」リストで名前の上がった方や、民生委員不在の地域を中心に行い、高齢者支援センターの活動周知を行う事で、ADL低下・フレイル進行・認知症進行の恐れのある方の早期発見を行い、必要であれば適切なインフォーマル・フォーマルサービスに繋げていく。
	活動指標	
		①フレイルチェック会の開催回数 ②見守り個別訪問の実施回数 ③見守り普及啓発ミニ講座の開催回数
	目標値	①1回 ②40件/月 ③3回
	実績値	① 1回 ②40件/月 ③3回
実 績	2022年度の成果	
		① 南成瀬 7・8 丁目にアンケート(「健康についてのアンケート調査」と題し、健康意識・介護予防の認識・支援センターの認識等について調査)を実施。圏域フレイルチェック会も盛況の中実施。 ② 見守り訪問は全職員で担当し実施。多くは状況確認時お元気であったが、中には相談につながる方や、LSAの担当者を介して支援や地域活動の活性化(具体

	<p>的には、町トレストार्टアップ応援講座や認知症サポーター養成講座等の開催)につなげた事案もある。</p> <p>③ 町トレ団体約 30 名、シルバーピアLSA及び住民約6名、見守りネットワーク自治会役員向け約26名、民生委員高齢部会 30 名に実施。協力体制についての意見交換を行った。見守りのポイント理解を深めつつ、気にかかった時は抱えずに支援センターに連絡することも伝えた。</p>
	<p>2023年度に向けた課題</p> <p>地域ネットワーク構築においては、企業・商店・学校などとの関係構築・強化をしていく。地区協議会や地区社協などを通して、地域の課題が把握できる一方で、各機関単独では解決に結びつけられない事案も多く、地域のネットワークを駆使し、解決に結びつける互助の推進を行っていく。そのためには、高齢者に関する課題だけでなく、地域の課題を広く把握してもらう必要がある。集約ツールとして Google フォームなどを活用し、地域において互いにメール・LINE で情報を発信しマッチングを進めていくといったことが有効な方法として考えられる。</p> <p>見守り普及啓発講座は、参加者の見守りの意識レベルにより、反応が異なった。見守りネットワークに長く関わってきた方は興味深く講座に参加されていたが、新しく参加された方や 40 代 50 代の方は自分事としては捉えていない様子が見受けられた。そのため、参加者の構成メンバーの見守りに対する意識レベルや認識度に合わせて、講座の内容を段階的に変えていくなど、より効果的な講座にしていく。</p>
	<p>取組名③ 多世代問題を抱えた世帯への支援力向上・連携ネットワーク作り</p>
計 画	<p>目標</p> <p>高齢者支援だけでは解決できない課題への対応力向上と、各機関との連携支援実現に向けてのネットワークを構築する。</p>
	<p>2022年度の取組</p> <p>高齢・子ども・障がいの各支援センターの他、社協・民生委員が集まったの南あんしんプロジェクトでの事例検討や課題解決に向けての定例会への参加継続と地域共生社会づくりの「東京モデル」推奨に向けて南地区社協立ち上げを進めていく。</p> <p>ケアマネジャー向けにネットワーク構築として「子ども」「障がい・保健所」と協働しての地域ケア推進会議を開催し、多世代課題を抱えた世帯へのアプローチ方法、アセスメントの視点を学び、各専門機関と連携し、解決に向けて支援ができるネットワークを構築する。消費者被害・権利擁護についてのケアマネジャー向け勉強会を 2022 年度も開催し、支援者向けの啓発活動だけでなく、地域に向けての詐欺防止チラシ配布などの普及啓発活動も行っていく。</p>
	<p>活動指標</p>
	<p>①専門職との定例会開催数 ②地域ケア推進会議の開催数</p> <p>③権利擁護の勉強会の開催数</p>

	目標値	①10回 ②2回(子供、障がい・保健所) ③1回以上
	実績値	① 12回 ②4回(医療・介護) ③1回(もう1回実施できるか意欲的に考えているが、他のテーマで実施をするかも含めて調整中。)
実績	2022年度の成果	
	<p>① 南あんしんプロジェクトにて南地区福祉フェア(南地区の福祉団体が一堂に会し、相談コーナーや展示コーナー等を出展)を開催。感染対策のため飲食なし、会場内も密にならないよう配慮する中、500名超の地域住民の来場者をお迎えした。南地区社協の立ち上げ準備会を毎月継続実施。他地域の地区社協ベンチマーク情報等を参考に、規約作成を実施。理事の選任、南圏域における気軽な総合相談窓口として「ゆめサポ広場」(地域相談支援機関、金融機関、不動産会社等が参画)を企画。</p> <p>② 2021年度当初に地域ケア推進会議の開催を予定していたが、コロナ禍にて保健所が出席困難であったため延期となっていた。今般、地域ケアマネジャーと南地域障がい者支援センター等が参加してもらい、8050問題について検討をする上で、保健所の視点、障がい者支援センターの視点から、それぞれの機能について共有した。多世代課題の支援実例を通じた連携モデルの共有や今後の連携に向けた質疑応答を実施した。</p> <p>③ 医療・介護連携のテーマを主軸に4回実施。情報発信先として、南圏域の医療介護機関からつながりのある学校・民生委員・自治会・企業・地域活動団体等に対し、情報発信できるネットワークの整備を行った。</p> <p>④ 南圏域の居宅介護支援事業所のケアマネジャー向け勉強会は予定通り1回実施。また、年間10回のエリア情報交換会(ケアマネジメント力向上に資するテーマ、地域ケアマネジャーからの意見を参考に年間設定)を開催し、その中でも成年後見制度について取扱った。地域に向けてはACPの勉強会を開催し、意思決定支援を日常的に考え家族等に共有し備える大切さについて周知した。</p>	
	2023年度に向けた課題	
	<p>ポストコロナに向けて、こども関係機関(相談センター、学校など)との協働に向けても話し合いの場を開催していくことが重要であると考え。</p> <p>多世代にわたる課題を抱えるケースへの対応について、単独機関では解決困難な課題を整理し、関係機関との円滑な連携につなげていく。</p>	

3 市のコメント

①特に評価できる点

・南圏域の医療・介護専門職をコアメンバーとして地域ケア推進会議を開催し、機関同士でフレイル予防や認知症予防のための情報をシェアし、連携しながら情報発信を行う取組みにつなげたこと。

- ・地域の支援機関に参加してもらい、8050 問題など多世代にまたがる課題について、支援実例を通して、連携に向けた会議を実施したこと。
- ・関わりが少なかった地域を重点地区にあげ、訪問でのニーズ把握や教室開催を行うことができたこと。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・多世代にまたがる課題を抱える事案への対応力向上のため、これまで会議に参加した機関に加え、子ども関係機関との協働についても進めていってください。
- ・地域全体の課題から、個々の具体的課題を設定して解決に取り組んでください。
- ・南成瀬7・8丁目に実施したアンケートの結果を生かして取り組みを進めてください。

2022年度南第3高齢者支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 担当する地域の現状と課題

担当する地域の現状と課題の中から、特に重要であるものを3点記載してください。

【現状と課題①】 エステスクエア等の大規模オートロックマンション・成瀬台地域

大規模オートロックマンションや最寄り駅から距離のある比較的敷地面積の広い郊外型戸建て住宅地の高齢化が進んでおり、高齢者の孤立をどう防ぐかが問題になっている。プライバシーの尊重や今までの他者との適度な関係を構築する生活習慣から、困りごとがあっても他者に相談せず、近隣・家族とも適度の距離のある関係性を望まれ、まわりが気が付かないうちに孤立していく傾向にある。認知症の進行・身体状況の悪化や孤立死などが、発覚しないままにそれらの問題が支援の範囲を超えてから介入するケースが増えており手遅れになることも多い。オートロックマンションは構造上外部の目が行き届きにくいいため孤立化が進みやすいことが想定され、また介護サービスが利用しにくいという構造上の問題も指摘されている。

【現状と課題②】 成瀬町内会エリア(重点地域)

成瀬町内会エリアは成瀬2丁目から8丁目までと広域で、その中に5つの独立した自治会が飛び地的にある。昔から住んでいる住民と宅地開発で転入した若い層の住民が混在していて、自治会加入率も低く世代間の関わりが希薄と考えられる。さらに、コロナ禍による外出の自粛や自治会等のお祭りやイベントが中止となっていることで地域のつながり、多世代での交流の機会が減少している。コロナ禍により一昨年度から支え合い連絡会が開催出来ない現状があるが、そのような現状を踏まえて、多世代の視点からの地域課題把握がおこなえるように関係団体への働きかけをおこなっている。

【現状と課題③】 全域(介護予防・フレイル予防の観点から)

2021年度はウィズコロナの意識を持ちつつ、活動を再開したグループも出てきたが、コロナ禍で地域のイベントが開催できず、外出や交流、趣味活動の機会が減り、フレイルや認知症の進行が問題となっている。情報交換の新しい手段としてオンライン交流会を継続しているが、オンライン機器や環境の問題が大きく、多くの高齢者に対して波及するまでには至っていない。地域の様々な経験や能力・意欲を持った人と必要としている人とを結びつける「地域の掲示板」は一定の効果があり、住民同士の支え合いの気持ちが醸成でき、高齢者の活躍の機会も増えている。また多くの活動団体と情報交換や連携をすることで、高齢者だけでなく、多世代の視点を取り入れていく。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	さりげない見守り活動や集い場の開発のきっかけ作り	
計 画	目標	高齢化によっておこる様々な困難や問題点に自ら気づき、少しずつ近所のことを気に掛ける、さりげなく見守り、異変に気付く、支援センターにつなぐ、などの行動を起こすきっかけを作る。
	2022年度の取組	昨年度に地域ケア会議を開催した大規模オートロックマンションのエステスクエアにおいて、地域ケア会議など地域住民が課題を発見する機会を作り、その解決方法を住民と一緒に考える。また成瀬・成瀬台地区においては一昨年からの継続による高齢者共生の会の見守り活動や認知症と共に生きる街づくりなどへの参画や情報提供の支援、新たにできるコミュニティカフェ(陽だまりカフェ)を利用した趣味の集まりや多世代交流のつながりづくり、高齢者の生きがいや社会参加の機会作りなどへの情報提供・広報活動の支援を行う。
	活動指標	①エステスクエアにて地域ケア会議の開催（権利擁護・認知症など詳細後日） ②高齢者共生の会への会議・見守り活動への参加支援 ③コミュニティカフェの活動支援
	目標値	① 2回 ②月1回(12回) ③3回
	実績値	① 1回 ②月1回以上(14回オンライン) ③3回
	2022年度の成果	① エステスクエアに対して、成年後見制度を始めとした権利擁護を考える地域ケア会議を開催。その後、町トレなどの介護予防普及啓発にも繋がった。 ② 高齢者共生の会は、地域の実態調査と積極的見守り希望者を募るアンケートを支援センターが協力して作成し、全戸配布。地域に認知症啓蒙活動を3回実施、その都度会議に参加し、企画段階からアドバイスをを行った。 ③ ケアセンター成瀬がコロナ禍で使用できないため、地域に町トレの場がなく、カフェの場を借りて町トレ実施を提案した。(1月立ち上げ予定)また、寺子屋(こどもの居場所)活動への高齢者の参加者支援をすることで多世代交流の促進を図った。
実 績	2023年度に向けた課題	① コロナ感染拡大の際は、感染対策に留意しつつ、住民の理解を得ながら継続的に働きかけられるかが課題である。 ② 地域の活動団体等の見守り活動や認知症の方との地域共生の実現について、地域の方に理解してもらうための広報活動や自治会や自主グループとの協力体制の構築が課題である。

取組名②	支え合い連絡会を開催し、多世代の視点を取り入れながら地域住民と課題を抽出・共有し解決へ向けた取り組みを検討する。	
計 画	目標	
	多世代で地域課題を話し合う場を持つことで、その課題を我が事として捉え共に解決していけるようになる。	
	2022年度の取組	
	<p>① 町内会や保育、教育機関、地域の商店、企業、様々な活動団体に参加を働きかけ、支え合い連絡会開催の準備をする。多世代の視点を取り入れるため、最初に保育・教育関連機関との支え合い連絡会をおこなう。</p> <p>② 町田ゼルビアスポーツクラブと連携し、高齢者と子供(親世代)をつなぐ活動をおこなう。</p>	
	活動指標	
	<p>① 支え合い連絡会の開催回数。</p> <p>② ゼルビアとの活動回数。</p>	
	目標値	① 2回 ② 1回
実績値	①2回(予定含む) ②1回	
実 績	2022年度の成果	
	<p>① 11月に保育・教育関連機関を中心に初回支え合い連絡会を開催。継続しておこなうことを共有し、次回2月に開催予定。</p> <p>② 10月の介護予防月間地域型イベントを昨年に引き続き共催した。参加者は子育て世代を含めて多世代にわたり、昨年の倍近く400名以上を集客できた。</p>	
	2023年度に向けた課題	
	<p>① 対面での開催が効果的であるため、今後のコロナの状況により開催の時期が変更になる可能性がある。参加者が継続的に自分事として話し合いに取り組んでもらえるよう意図した仕掛けをどのように展開するかが課題となる。</p> <p>② 多世代のつながりを広げていくため各関係機関がお互いの立場を理解し、メリットを感じられるよう働きかけ、お互いの強みを活かせるよう連携を図る必要がある。</p>	

取組名③	全域でコロナ禍でも取り組める介護予防・フレイル予防の取り組み	
計 画	目標	
	① コロナ禍でも多様な交流の場をつくり、高齢者の活躍の機会を増やす。 ② 高齢者にICTを利用した交流のきっかけをつくる。	
	2022年度の取組	
	① 昨年から続く地域団体との繋がりを太くしていき、新たな活動場所の発掘をして情報提供する。 ② 「地域みんなの掲示板」をさらに活用し、高齢者の活躍の機会を増やす。 ③ 趣味活動・ものづくりや仲間づくりを目的とした自主グループを立ち上げる。 ④ オンライン交流会が住民主体となるよう支援する。	
	活動指標	
	① 活動場所の発掘数 ②活動のマッチング数③グループ立ち上げの数 ④オンライン交流会の実施回数	
	目標値	① 1か所 ② 1回 ③ 1グループ ④ 月1回
実績値	①1か所 ② 1回 ③2グループ ④月1回	
実 績	2022年度の成果	
	①次世代サポーターの活動をゼルビアや小学校の活動に繋ぎ活躍の場を広げた。 ②地域の保育園からの依頼、夢ガーゼプロジェクトの協力等活躍の機会が増えた。 ③寄木細工と絵手紙の趣味活動・ものづくりグループの立ち上げを支援。メンバー募集など継続の支援。 ④交流会の運営メンバー(よこぐし3)が立ち上がり企画運営を開始。毎月1回、準備会、及び交流会を開くサイクルになっている。	
	2023年度に向けた課題	
	・コロナ禍が解消されず、各団体との円滑な情報交換や新たにつながりを築くことの難しさが継続している。 ・オンライン交流会については、住民が主体的に運営を始めているが、ZOOMを使える方が限られており、新規参加者が少なくメンバーが固定し始めていることが課題となっている。	

3 市のコメント

<p>①特に評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の孤立化が心配される大規模オートロックマンションの住民を対象に、成年後見制
--

度等の権利擁護を考える地域ケア会議を開催し、その後、介護予防普及啓発にもつなげたこと。

- ・ゼルビアとの取組み等、多世代交流を意識した事業の企画・実施に加え、多世代の視点で地域の課題を話し合う場を設けることができたこと。

- ・地域特性をふまえ、多世代の視点から活動を行っていること。

- ・町内、地域との信頼関係が築けていること。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・郊外型戸建て住宅地や大規模オートロックマンションなど、地域のニーズに沿った対応を引き続き行ってください。また、子育て世代へのアプローチも継続してください。

- ・オンライン交流会の運営等、事業において一部の人たちに負担が集中しないようフォローをお願いします。

2022年度医療と介護の連携支援センター重点事業計画書兼報告書

以下の項目について、町田市地域包括支援センター運営方針を踏まえて記載してください。

1 町田市の現状と課題

センターとして考える町田市における在宅医療・介護連携推進事業の現状と課題を記載してください。

【現状と課題①】

地域ケア推進会議の内容の充実と各職能団体との連携協働

2021年度に各圏域において行われた医療と介護の連携をテーマにした地域ケア推進会議では、その開催テーマを決める際には各圏域の地域ケア個別会議より挙げられた課題に対して優先度を決めながら取組を行っている状況がある。その中でも優先度をどのようにつけているか、テーマ設定の際の根拠をどこに求めているかについては各圏域・各支援センターによって様々であり、また各取組後は事後の評価が充分に行われておらず、地域ケア推進会議の最終的な成果を評価できないまま町田安心して暮らせるまちづくりプロジェクトへの報告に至ってしまっている現状がある。

市民が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域ケア推進会議の効果的な運営を行っていくことが課題である。

【現状と課題②】

医療知識を理解し各介護福祉職種の知識・技術の向上を行う

介護福祉従事者が医療上の基礎知識を有することで、有事の際利用者を適切な医療へつなぐことが可能になると考えるが、現状では介護福祉従事者が利用者へ支援を行う際に有益な医療上の基礎知識などを学べる機会が少ない現状があるため、学習機会の提供が必要であると思われる。

【現状と課題③】

医療機関と連携協働を図れる体制の構築

医療と介護の連携支援センター開設後2年が経過したが、医療職(特にかかりつけ医)からの当センター活用が少ない現状がある。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、町田市医師会所属の医療機関へ訪問し当センターの機能について説明を行い、顔の見える関係作りに取り組んだ。その結果医療機関からの相談が増加している。

これをふまえ医師会所属医療機関と顔の見える関係作りに取り組むとともに、訪問する医療機関の対象を拡げていく必要がある。

2 課題解決に向けた重点的な取組

「1」の課題を解決するため、重点的に取り組む内容について記載してください。

取組名①	地域ケア推進会議の内容の充実と各職能団体との連携協働		
計 画	目標		
	各圏域・各支援センターで行われる地域ケア推進会議の内容について目標設定までのスキームや会議内容への評価についても関わり、地域ケア推進会議が有効的に行われるようにする。		
	2022年度の取組		
	各圏域・各支援センターで行われる地域ケア推進会議の内容について目標設定までのスキームやその内容への評価についても関わり地域ケア推進会議が各圏域・支援センターにて有効的に行われるよう支援を行う。		
	またその際に培われた地域課題解決の手法を蓄積し、その手法を効果的に活用できるよう各高齢者支援センターへの情報発信を行う。		
	また、町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトに参加している各職能団体へ情報発信を行い、地域ケア推進会議へ参加しやすい状況(年間スケジュール作成や会議内容についての事前周知など)を整備し連携協働に努めていく。		
	活動指標		
	要請された地域ケア会議(推進会議・企画会議を含む)への出席割合		
	目標値	要請され開催された会議数 100%	
	実績値	要請された会議数 21 件 出席した会議数 21 件 100%	
実 績	2022年度の成果		
	今年度は町田・鶴川圏域で行われている企画段階から多職種が関り会議を作り上げていく手法(課題の抽出から検討、解決手段の提案、取り組みの実施・検証まで)を忠生・南圏域へ転用した。この手法は会議において多角的な意見が得られ各センターが会議の方向性を定め取り組みを実施していくうえで、また、各センターと多職種との連携を促進する面でも有効的な手法であると評価している。各圏域・各支援センターへは推進会議の着地点を定めておき、その後の評価をどのように行うかを意識した企画ができるよう助言を行った。圏域合同で行われる各地域ケア推進会議については年間の計画をたて、事前に参加者へ周知を行い参加者の負担軽減と計画的な開催ができるよう助言を行い、参加者の職種が増える等の効果があった。		
	また、昨年度から今年度にかけてコロナ禍におけるフレイルに関するテーマを取り上げる圏域も多く、市全域への取り組みへ展開すべく町プロ協議会にて研修テーマとして採用することについて提言を行った。		
	2023年度に向けた課題		
	地域ケア推進会議をより有効的なものにするため、課題抽出の面で各センターの行う地域ケア個別会議の内容を当センターでも把握しておくことが必要であると考えている。		

取組名②		医療知識を理解し各介護福祉職種の知識・技術の向上を行う	
計 画	目標		
	介護福祉分野で業務に従事している各職種が、医療と協働して利用者への適切な支援を行える様、基礎的な医療知識を理解する研修会を開催し各職種の知識・技術の向上を目指す。		
	2022年度の取組		
	利用者の医療に関する情報を把握し、必要時は医療と連携協働していく必要がある介護従事者向けに、実務を行う上で必要となる医療上の基礎知識を学べる研修会を開催する。また、医療職から支援を行う上で注意すべきポイントを説明してもらいそれを理解することにより、各自の業務に実際に活用してもらえらることを目的として開催する。		
	活動指標		
	研修会の開催数、1回あたりの受講者数		
	目標値	開催数:年3回(8・10・12月) 1回あたりの受講者数:40名以上	
	実績値	開催数:3回 8/18(51名)、10/27(40名)、12/15(41名)	
実 績	2022年度の成果		
	今年度は高齢者の視機能に関する研修会を開催。眼科医師と視覚障害当事者でもある歩行訓練士の方を講師に招き、眼科疾患がもたらすものや介護の現場での対応、視覚リハビリテーションについて講義を頂いた。介護福祉分野では研修のテーマとしてはあまり取り扱われない領域の話であったため、大変参考になったなど参加者からは多くの反響が寄せられた。また、講義内容を実際に現場の支援に活かす試みをしたという声もあり、目標に対しては一定程度の成果は得られたと考えている。		
	2023年度に向けた課題		
	参加者に対し有用な内容を提供することを継続して行うこと、また、取り組みを行ったことによる効果をどのように把握していくかが課題。 医療と介護の相互理解を促進させるため、医療分野での業務従事者に対し介護福祉分野に関する研修を企画する必要性を感じている。		

取組名③		医療機関と連携協働を図れる体制の構築	
計 画	目標		
	医療機関への当センターの周知活動を行うとともに、市内各圏域の医療資源の把握、各医療機関と顔の見える関係を築くことにより連携・協働を図れる体制を構築する。		
	2022年度の取組		
	三師会所属の医療機関を訪問し、当センターの機能について説明をするとともに、各医療機関と顔の見える関係を構築する。		
	医療機関との関係性を強化し医療機関からの相談件数を増やすことで、医療と介護の連携協働を阻害する要因等の情報を収集し、課題抽出へと役立てていく。		
	活動指標		
	医療機関からの相談件数		
	目標値	年間 60 件以上	
	実績値	140 件(見込み)	
実 績	2022年度の成果		
	三師会所属の医療機関を適宜訪問し当センターの周知活動を行った。目標値としていた相談件数も達成した。医療機関からの相談内容としては、特定の医療や特別な設備を扱える医療機関の問い合わせが最も多く、次いで医療・介護保険制度に関するものと続いている。このように、医療・介護保険制度に関する問い合わせが相当程度寄せられる実態からは、医療・介護分野の業務従事者がお互いの制度を理解することが医療と介護の連携協働推進に資するものであると推察でき、昨年度と一昨年度の重点事業である医療・介護保険制度への理解の深化に関する取り組みの有用性を確認できたことも成果と考えている。		
	2023年度に向けた課題		
	市内の三師会医療機関は合計で約 500 件あるため、周知活動を行う際に漫然と行うだけでなく高齢分野に関わる機関に絞って行うなど工夫が必要と感じている。周知から実際に当センターの活用へつなげていくため、三師会のニーズを把握する必要があると考えている。 また、医療機関から相談を受ける際に手間がかからない簡易な相談手段としてLINE等の SNS を活用することも必要と考えている。		

3 市のコメント

①特に評価できる点

- ・地域ケア推進会議の中で得られた課題解決のための効果的な会議の手法を蓄積し他圏域へ転用する、圏域合同の地域ケア推進会議についてはより多くの専門職が参加できるよう計画的な開催ができるよう助言を行う等、市内全体の地域ケア推進会議が有効的に行われるよう支援を行ったこと。
- ・介護福祉分野の専門職にとって学習機会の少ない医療上の基礎知識をテーマにした研修会を開催し、介護現場で実際に活用できる情報を提供したこと。
- ・医師会だけでなく、歯科医師会、薬剤師会を含め三師会所属の機関を訪問し、センターの周知を図ったこと。

②次年度以降力を入れて欲しい点

- ・各高齢者支援センターが抱える地域課題の解決に地域ケア推進会議が有効的に作用するよう、会議テーマの設定の仕方や効果測定の方法について、各高齢者支援センターへ引き続き支援をお願いいたします。
- ・地域ケア個別会議を上手く活用できれば、自らの抱えている課題の解決策を地域で検討できることを理解してもらうなど、ケアマネジャーが積極的に地域ケア会議に参加できるようアドバイスや支援をお願いいたします。
- ・医療機関からの相談ニーズを把握し医療と介護の連携支援センターの活用につなげるとともに、医療分野の専門職に向けた、介護福祉分野についての情報発信や研修会の企画等の取組みを進めていってください。

